

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ザ・トーカイ

コード番号 8134 URL <http://tokai.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 榎田 堯

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長

(氏名) 望月 廣

TEL 054-254-8181

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	165,702	3.1	8,279	30.1	△257	—	△2,187	—
20年3月期	160,724	3.8	6,362	△19.7	4,162	△12.7	518	△84.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△30.64	—	△16.8	△0.2	5.0
20年3月期	7.16	—	3.4	2.5	4.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △2百万円 20年3月期 4百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	168,554	16,732	6.7	157.87
20年3月期	166,802	20,728	8.8	205.46

(参考) 自己資本 21年3月期 11,239百万円 20年3月期 14,728百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	22,406	△20,064	△2,787	6,998
20年3月期	13,587	△14,610	△875	7,467

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	576	111.6	3.8
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	569	—	4.4
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		16.3	

(注) 21年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	77,000	0.2	2,860	—	3,170	—	840	—	11.80
通期	171,700	3.6	10,350	25.0	9,670	—	3,490	—	49.02

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、24ページ並びに26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 75,750,394株 20年3月期 75,750,394株

② 期末自己株式数 21年3月期 4,556,225株 20年3月期 4,065,660株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、53ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	114,922	△3.0	3,267	113.2	△3,932	—	△3,326	—
20年3月期	118,456	5.9	1,532	△34.8	938	16.6	215	△48.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△46.60	—
20年3月期	2.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	122,657	16,592	13.5	233.06
20年3月期	124,962	21,121	16.9	294.64

(参考) 自己資本 21年3月期 16,592百万円 20年3月期 21,121百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	50,900	△4.3	900	—	1,860	—	890	—	12.50
通期	116,200	1.1	4,710	44.2	5,340	—	2,700	—	37.92

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

21年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末	期末	年間
1株当たり配当金	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 4.00
配当金総額	百万円 —	百万円 284	百万円 284

(注) 純資産減少割合 0.015

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な金融危機が実体経済に波及し、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の急速な悪化等、急激な景気悪化の様相を強めながら推移いたしました。

当社グループは、主力であるガス及び石油部門、ADSL（電話線を使い高速なデジタル通信を行う技術：Asymmetric Digital Subscriber Line）・FTTH（光ファイバーによる家庭向けデータ通信サービス：Fiber To The Home）、CATV（ケーブルテレビ）やソフト開発等の情報及び通信サービス部門、住宅・設備機器等の建築及び不動産部門、その他部門（婚礼催事等の婚礼部門や船舶修繕部門等）により構成されております。

㈱TOKAI（以下、当社といたします）につきましては、液化石油ガス事業において、景気低迷の影響により製造業向けの販売量が減少したものの、直売事業における収益改善の一環として進めてきた小売価格是正による増収もあり、売上高が前期を上回りました。また、アクア事業（飲料水の宅配事業）における顧客の増加に伴う増収もありました。一方、世界的な景気低迷に伴う産油・産ガス諸国における原油・LNG（液化天然ガス）プラント等の建設延期等の影響を受けてバルブ事業が大幅な減収となった他、期首に情報通信事業の一部を子会社に譲渡した影響もあり、全体の売上高が114,922百万円（前期比3.0%減）となりました。

利益面では、アクア事業における費用の先行があったものの、液化石油ガス事業がCP（サウジアラビア国営石油会社であるサウジアラムコ社が決定するLPガス通告価格：Contract Price）の急落に伴い仕入コストが減少したことに加え、先に記した小売価格是正により大幅な収益改善を果たしたこと等により、営業利益が3,267百万円（同113.2%増）となりました。一方、営業外損益において、先物運用損（LPガス仕入コストを安定化するためのコモディティスワップ取引に係る損失を含む）6,794百万円（前期は2,177百万円の運用益）を計上したこと等により、経常損失が3,932百万円（前期は938百万円の経常利益）となりました。

㈱ビック東海につきましては、FTTHを中心としたブロードバンド（ADSL及びFTTH）顧客件数を順調に増加させるとともに、CATV事業もCATV-FTTHを中心に、放送と通信を併せたバンドルサービスの普及拡大に積極的に取り組み、顧客件数が順調に増加いたしました。

情報処理部門（ソフトウェア開発、データ処理他の部門）においては、企業収益の悪化に伴い、ソフトウェア開発案件の受注が減少したものの、データセンター、光ファイバー幹線網、システム開発技術を総合的に活用したASPサービス（インターネットを通じてアプリケーションソフトをレンタルするサービス）やアウトソーシングサービス等の強化に注力して増収となりました。

これらにより、売上高が34,754百万円（前期比9.4%増）、経常利益が4,376百万円（同1.6%増）となりました。

東海ガス㈱につきましては、一般ガス部門における大口需要の開拓が堅調に進んだことによりガスの販売量が前期を上回り、また、大口供給先への販売単価の上昇や、平成20年4月よりアクア事業における当社ブランド「朝霧のしずく」の製造を開始したことが寄与し、売上高が16,842百万円（同22.3%増）となりました。また、熱量変更に伴う開発費償却が前期比343百万円減少したこと等もあり、経常利益が657百万円（同45.0%増）となりました。

東海造船運輸㈱につきましては、船舶修繕部門の工事量が増加し、平成19年11月より開始したア

クア事業に関する陸上輸送及び配送事業も大幅な増収となり、売上高が3,907百万円（前期比14.4%増）となりましたが、アクア事業において費用が先行したこと等が響き、経常利益が10百万円（同80.1%減）となりました。

このような状況から、当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、売上高が165,702百万円（前期比3.1%増）、営業利益が8,279百万円（同30.1%増）となりました。一方、営業外損益において、先物運用損6,794百万円（前期は2,177百万円の運用益）等により、経常損失が257百万円（前期は4,162百万円の経常利益）、当期純損失が2,187百万円（前期は518百万円の当期純利益）となりました。

各セグメント別には次のとおりとなります。

#### （ガス及び石油）

液化石油ガス事業につきましては、景気低迷の影響により製造業向けの販売量が減少したことに加え、家庭・業務用も一戸当たり平均使用量が減少したこと等により、全体の販売量が前期を下回りました。一方、売上高につきましては、小売価格是正等により、前期を上回りました。

都市ガス事業につきましては、大口需要の開拓が堅調に進んだことによりガスの販売量が前期を上回り、また、大口供給先への販売単価の上昇もあり、増収となりました。

平成19年11月から営業を開始したアクア事業につきましては、顧客件数が前期比28千件増加して39千件となり、順調に収益基盤の拡充が進みました。

これらにより、当部門の売上高は、99,355百万円（前期比4.4%増）となりました。

#### （建築及び不動産）

国土交通省によると、わが国の平成20年4月～平成21年3月の新設住宅着工総戸数は、平成19年6月に施行された改正建築基準法の影響による落ち込みが徐々に落ち着きを見せたものの、依然として低水準（前年同期比0.3%の増加）での推移となりました。

当社グループの主な営業エリアである静岡県においても、平成20年4月～平成21年3月の新設住宅着工総戸数が前年同期比4.9%の減少となりました。

このような状況下、分譲住宅販売戸数の増加や「島田ばらの丘ニュータウン」分譲宅地販売件数の増加等があったものの、設備機器・工事が減少し、注文住宅の請負戸数及び販売単価も減少しました。

これらにより、当部門の売上高は、14,324百万円（前期比0.7%減）となりました。

#### （情報及び通信サービス）

総務省が公表した「ブロードバンドサービスの契約数等（平成20年12月末）」によると、国内ブロードバンドサービスの契約数は、平成20年3月末からの9ヶ月間に136万件増加し、そのうち、F T T Hサービスが226万件の純増となりました。一方、A D S Lサービスの契約数は、平成20年3月末から112万件減少する結果となっております。

このような状況下、A D S L・F T T Hの新規顧客獲得を積極的に進めるとともに、既存のA D S L顧客にF T T Hへの移行を勧めた結果、顧客件数が前期比50千件増加（うち、F T T Hが103千件増加、A D S Lが53千件減少）して539千件となりました。

C A T V事業につきましても、デジタル多チャンネルサービスとC A T V－F T T Hサービス、さらに光プライマリー電話等を加えたバンドルサービスの普及拡大に積極的に取り組んだ結果、放送の顧客件数が前期比12千件増加して335千件となり、通信サービスの加入者件数もC A T V－F T T Hが前期比29千件増加して98千件となりました。

情報処理事業につきましては、企業収益の悪化に伴い、ソフトウェア開発案件の受注が減少したも

の、データセンター、光ファイバー幹線網、システム開発技術を総合的に活用したASPサービスやアウトソーシングサービス等の強化に注力して増収となりました。

モバイル（移動体通信）事業につきましては、当連結会計年度にモバイルショップ 5 店舗を新規出店しております。

これらにより、当部門の売上高は、45,322 百万円（前期比 7.8%増）となりました。

（その他）

船舶修繕事業につきましては、平成 19 年 8 月に実施した隣接ドック買収の効果等により、工事量が増加し増収となったものの、バルブ事業が世界的な景気低迷に伴い大幅な減収となりました。婚礼催事事業につきましても、婚礼施行組数の減少や、平成 19 年 12 月末をもって閉鎖したビジネスホテル（静岡県浜松市）の売上が無くなったこと等により減収となりました。

これらにより、当部門の売上高は、6,699 百万円（前期比 26.3%減）となりました。

・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、当面、景気の悪化が続くとみられ、加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ等により、さらに厳しい状況になることも懸念されております。

このような状況のもと、企業間競争のさらなる激化が予想されますが、今後もガス事業と情報通信事業の両事業を柱として、積極的な事業展開を図ってまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高 171,700 百万円（前期比 3.6%増）、営業利益 10,350 百万円（同 25.0%増）、経常利益 9,670 百万円（同 9,927 百万円増）、当期純利益 3,490 百万円（同 5,677 百万円増）を見込んでおります。

セグメント別の売上高は、ガス及び石油部門 95,500 百万円（同 3.9%減）、建築及び不動産部門 17,100 百万円（同 19.4%増）、情報及び通信サービス部門 51,800 百万円（同 14.3%増）、その他部門 7,300 百万円（同 9.0%増）を見込んでおります。

なお、上記業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、168,554 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 1,752 百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少等により流動資産が 5,637 百万円減少したものの、リース資産の増加、繰延税金資産の増加等により固定資産が 7,677 百万円増加したこと等であります。

また、純資産は、16,732 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 3,995 百万円減少いたしました。この主な要因は、当期純損失 2,187 百万円の計上、配当金の支払い 571 百万円等であります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 8.8%から 6.7%となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が 1,065 百万円でしたが、減価償却費及びのれん償却額等、非資金項目に加え、売上債権減少額及びたな卸資産減少額等の資金増加要因により、22,406 百万円の収入（前期は 13,587 百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、積極的な設備投資に伴う有形及び無形固定資産の取得等により、20,064 百万円の支出（前期は 14,610 百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加があったものの、利息の支払や、少数株主からの株式買取等により 2,787 百万円の支出（前期は 875 百万円の支出）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して 468 百万円減少し、6,998 百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率	6.2%	8.9%	9.9%	8.8%	6.7%
時価ベースの 自己資本比率	25.2%	37.0%	20.5%	19.0%	15.2%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	6.4	13.3	6.0	8.1	5.0
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	9.0	3.9	8.2	6.2	10.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、ガス事業、情報通信事業及び住宅関連事業を中心とした家庭生活に結びついた事業を営んでおり、長期にわたり安定した経営基盤の確保と財務体質の強化に努めるとともに、利益の配分については、業績や経済情勢を勘案し、株主各位へ継続的に安定した利益還元をすることを政策の基本としております。

当期の1株当たり配当金は、中間配当4円と併せ年間8円を予定しております。また、次期の1株当たり配当金は、中間期末4円、期末4円、年間8円を実施できるものと予想しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性がある主な要因について、以下のとおり認識しており、これらリスクの発生防止や軽減に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### ・財政状態について

(有利子負債依存度について)

当社グループは、中期経営計画に基づき、ガス及び石油事業をより拡充・発展させると共に、情報及び通信サービス事業を成長・拡大することにより、収益の向上を図っておりますが、この過程において有利子負債依存度が高い割合となっており、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ・市況及び為替変動による影響について

(液化石油ガスの仕入価格について)

当社グループの中核となるガス及び石油事業の主力商品である液化石油ガスは、C Pにより仕入価格が決定されるため、需給バランスの変化等に起因する市況変動の影響を受け、また、国内需要の殆

どを輸入に頼っているため、為替変動の影響も受けております。この市況変動リスクや為替変動リスクの影響を最小限に止めるべく、コモディティスワップ取引や為替予約取引等を行っておりますが、これらが予想を越えて大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(有価証券及び外国為替について)

当社グループは、定款に基づき上場有価証券及び外国為替の売買を行っております。

これらは、需給バランスの変化等に起因する市況変動の影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(投資有価証券及びゴルフ・レジャークラブ会員権について)

当社グループは、金融機関等の株式等の投資有価証券及びゴルフ・レジャークラブ会員権を保有しております。

これらは、需給バランスの変化等に起因する市況変動の影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・その他

(個人情報について)

当社グループの顧客情報については、「個人情報保護法」等の法令及び社内規程に基づき、その取扱いには細心の注意を払っておりますが、外部からの不正アクセス等により顧客情報の流出等が発生した場合には、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(天候、自然災害の影響について)

当社グループの中核となるガス及び石油事業におけるガスの販売量は、天候や気温、水温により増減するため、極端な猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、大規模な地震や台風等の自然災害が発生し、ガス製造設備やガス供給設備が多大な損害を受けてガスの供給等に支障を来した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

当社グループは、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」、「ガス事業法」、「電気通信事業法」等の法的規制を受けており、将来、予測し得ない法的規制が設けられる可能性があります。これらを外部要因も含めて遵守できなかった場合には、事業活動が制約され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(訴訟について)

当社グループが事業活動を行う過程において、訴訟、紛争、その他の法律的手続きの対象となる可能性について、法務室等の管轄部署による対応や管理を行っておりますが、万一、第三者より重要な損害賠償請求等の訴訟が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(食品衛生について)

当社グループは、アクア事業における宅配飲料水や、婚礼催事事業における料飲商品等、食品等の



販売及び提供を行っております。「食品衛生法」等の法令及び社内規程に基づき、様々な衛生管理上の対策を講じておりますが、万一、これらの品質等に問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 16 社及び関連会社 4 社により構成されております。事業内容がエネルギー、住宅建築、不動産販売、情報処理、情報通信サービス、婚礼催事サービス等と多種にわたっておりますが、事業の種類別セグメントは、4 区分となっております。セグメント毎の主な事業部門の内容、当社及び関係会社の当該部門における位置づけは、次のとおりであります。

### (1) ガス及び石油事業

当社グループの中心となる事業セグメントであり、次の 5 事業部門により構成されております。

#### (液化石油ガス・石油事業部門)

液化石油ガス、液化天然ガス、石油製品及びこれらに関連する機器工事の販売等が主たる事業内容であり、当社、東海ガス㈱、常陽ガス㈱、(有)すずき商会及び(有)大須賀ガスサービス（新規子会社）が販売を行い、主に当社が仕入を行っております。

また、東海造船運輸㈱が関連する陸上輸送を行い、当社及び東海ガス㈱が新規需要家の開拓を行っております。

このほか、当社が各種高圧ガス容器の再検査及び塗装を行っており、㈱ジョイネット（新設子会社）が液化石油ガスの製造を行っております。

#### (都市ガス事業部門)

東海ガス㈱が静岡県志太地区（焼津市・藤枝市・島田市）において、都市ガス（天然ガス）を供給しております。

なお、ガスネットワーク吉田㈱（新設関連会社）が開業準備中であります。

#### (高圧ガス事業部門)

当社及び常陽ガス㈱が酸素、窒素等の高圧ガス及び関連機材の販売を行っており、静岡液酸㈱が高圧ガスの製造を行っております。

#### (セキュリティ事業部門)

当社がセキュリティ（機械警備業務）サービスを行っており、㈱システム東名が当社及び他のセキュリティ事業者向けに、セキュリティシステムの卸売を行っております。

#### (アクア事業部門)

当社が天然水を利用した飲料水の宅配事業を行っており、東海ガス㈱が当社ブランド「朝霧のしずく」の製造を、東海造船運輸㈱が関連する陸上輸送及び配送を行っております。

### (2) 建築及び不動産事業

当社が住宅、店舗等の建築、設計、設備機器の販売、不動産の開発、売買、賃貸借及び仲介等を行っているほか、島田リゾート㈱が不動産事業を行っております。

### (3) 情報及び通信サービス事業

㈱ビック東海がソフトウェアの開発、情報処理サービス及び関連機器販売を行っております。

また、㈱ビック東海、㈱いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ、厚木伊勢原ケーブルネットワーク㈱、熊谷ケーブルテレビ㈱、㈱イースト・コミュニケーションズ及び㈱御殿場ケーブルメディアがCATV事業を行っております。

ADSL・FTTH事業については、静岡県内において㈱ビック東海が卸売、当社が直販を、関東地

域において㈱ビック東海が直販並びに卸売を行っております。

このほか、当社が光ファイバー芯線の販売を行っております。また、当社及び㈱ビック東海が光ファイバー賃貸サービスを行い、㈱ビック東海がデータ伝送サービスを行っております。

モバイル事業については、当社がソフトバンクモバイル㈱の代理店事業を行っており、㈱ビック東海、東海ガス㈱及び熊谷ケーブルテレビ㈱がショップの運営、顧客の取次業務等を行っております。

(注) モバイル・ブロードバンド・トーカイ㈱は、平成 20 年 12 月 24 日付をもって清算終了いたしました。

#### (4) その他の事業

婚礼催事サービス、船舶修繕、バルブの製造及び加工等の事業部門があり、次の 3 事業部門により構成されております。

##### (婚礼催事ホテル事業部門)

㈱ブケ東海が総合結婚式場及び催事場の運営を行っており、トーカイシティサービス㈱(新設子会社)が開業準備中であります。また、㈱トーカイメモリアルサービスが葬祭事業を行っており、㈱和栄がホテル事業を行っております。

(注) トーカイシティサービス㈱は、静岡駅前紺屋町地区再開発ビル(愛称「葵タワー」)における婚礼催事会場のグランドオープン(平成 22 年 4 月予定)に向けて、平成 21 年 4 月より営業活動を開始いたしました。

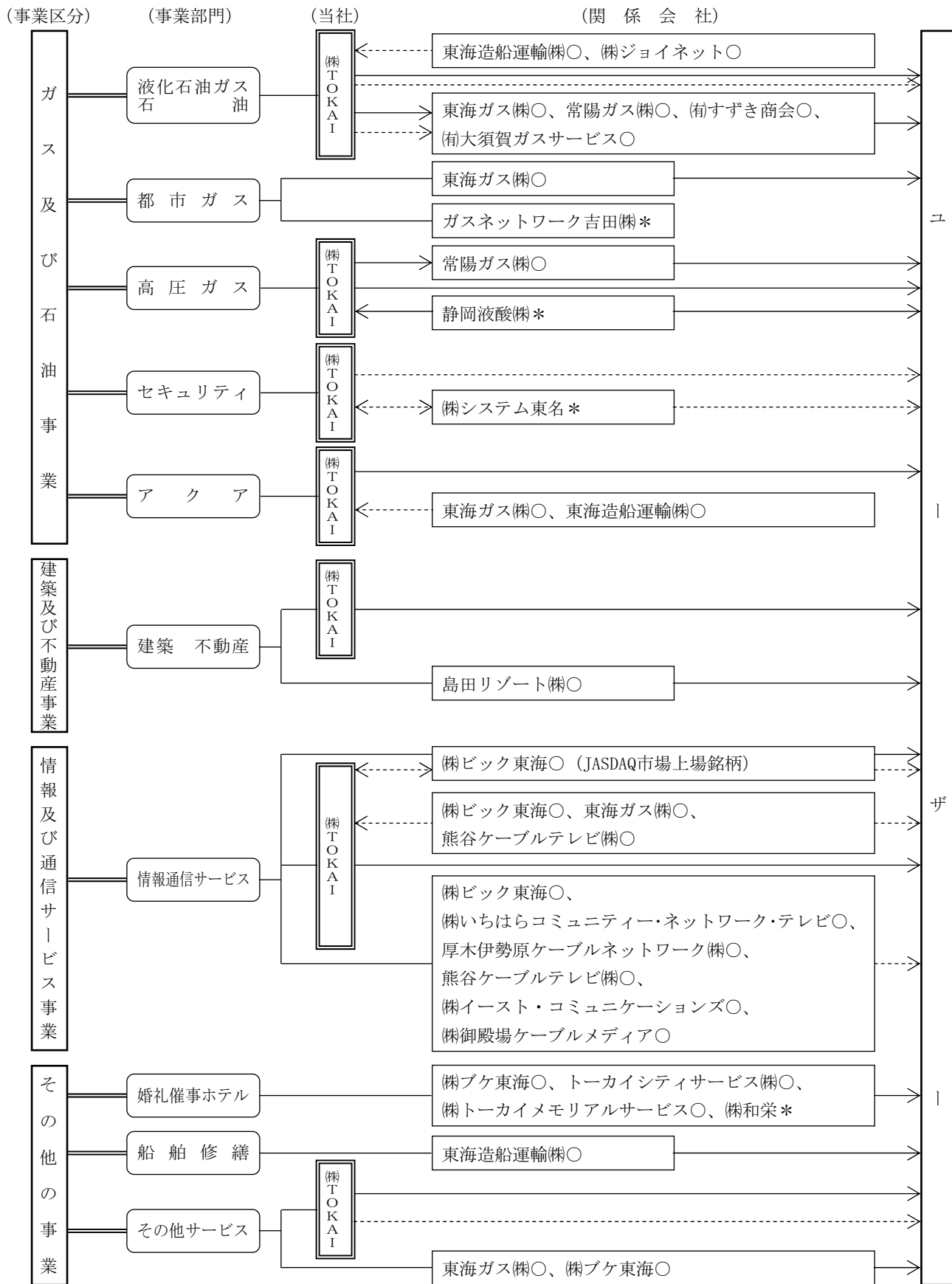
##### (船舶修繕事業部門)

東海造船運輸㈱が主として遠洋・近海漁業船舶等の修繕工事を行っております。

##### (その他のサービス事業部門)

当社がバルブの製造、加工及び販売を行っているほか、当社、東海ガス㈱及び㈱ブケ東海が保険代理業を行っております。

企業集団等の状況について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. ○連結子会社 (16社)、\*持分法適用関連会社 (4社)

2. 当社と関係会社間の実線は商品の売買取引、同じく破線は役務の委託・受託取引を示す。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、液化石油ガス・都市ガスをはじめ情報・通信、住宅、生活関連機器、セキュリティ・保険、並びに婚礼催事、船舶修繕に至るまで多岐にわたる事業を展開、リテールを主体に静岡県及び関東一円で発展してまいりました。

そして、「あしたへの夢、もっと素敵に エネルギー&コミュニケーションのTOKAI」の企業スローガンのもと、様々な生活の場面でお客様にご愛顧いただき、より良い商品、サービスの提供に全力を挙げて取り組んでおります。

この基本理念のもと、ガス事業の拡大、情報通信事業の拡充、住宅関連事業の充実を中心とした事業展開を強力に推進しております。

ガス事業につきましては、環境に優しいクリーンなエネルギーの安定的かつ安全な供給を基本とし、その普及を通じ、お客様から信頼され愛され続けるエネルギーとしてご満足いただけるよう一層の事業推進に努めております。また、直売事業の一環としてアクア事業を推進しております。

情報通信事業につきましては、ADSLインターネット、FTTHインターネット、CATVインターネット、CATV-FTTHインターネット等の固定通信サービス並びにモバイル通信サービスとCATV放送サービス及びソフト開発、情報処理等の情報サービスを機能的に関連づけながら展開していき、中期的に当社グループのガス事業と並ぶ柱に育てていく方針であります。

住宅関連事業（設備・建築・不動産）につきましては、商品の提案力、施工技術力の強化を図り、お客様の暮らしのニーズに即応した事業展開を強力に推進しております。

このように、当社グループは「暮らしを創造し、ハイテク化に挑戦する専門的パートナー集団」として、お客様の豊かな暮らしのお役に立てる企業であり続けるよう、一丸となって業務に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、現在、ガス事業、情報通信事業を積極的に推進しており、両事業ともに顧客件数が順調に増加しておりますが、さらに企業価値向上を図るため、経営の効率化を図り、売上高経常利益率や総資本利益率（ROA）等の向上を目指すとともに、株主資本の充実と有利子負債の圧縮に努め、株主資本比率の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「経営の基本方針」に基づき以下のとおり具体的な取組みを展開しております。

##### (液化石油ガス直売需要家の獲得と保安・サービスの充実等)

液化石油ガス業界では、平成9年4月の改正液石法（「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」）の施行により、新規参入の緩和や高度な保安体制の義務づけ等、環境が大きく変化し、競争・淘汰が進んでおります。

当社では、最も進んだ配送・営業システムを武器にお客様からの評価・支持を得ながら、独自の簡易セキュリティシステムの販売を通じて高度な保安体制の構築を進め、さらなる直売需要家獲得と保安・サービスの充実を努めております。一方、顧客管理方法、業務フローを徹底的に見直し、一層の収益向上を図ってまいります。

また、産業用エネルギーに関し、産業用LNGの販売拡大も図ってまいります。

##### (情報通信事業の拡大)

情報通信事業につきまして、当社グループは、関東圏から国道1号線等を經由して関西圏に至る区間において国土交通省の情報ボックスを利用した光ファイバー幹線を所有しており、これに加え、東京か

ら国道 20 号線等を経由して名古屋に至る「中央ルート」が平成 19 年 3 月に完工し、既存ルートと併せて全区間における 2 ルート化を実現いたしました。

この利便性、信頼性が高く、大容量で高品位なバックボーンを最大限に活用し、当社グループの情報通信事業を積極的に推進しております。

ADSL・FTTH事業につきましては、ブロードバンドインターネットの主流となっているFTTHサービスにおけるISP（インターネット接続事業者：Internet Service Provider）事業に注力し、大手家電量販店を中心とした取次店各社や、FTTHキャリア事業者との連携を強化してFTTHの新規顧客獲得を積極的に進めてまいります。既存のADSL顧客については、ニーズを把握した上で適切にFTTHサービスを勧めてまいります。今後も、サービスやコンテンツの充実を図って環境変化のスピードに対応した施策を展開し、顧客の信頼度及び満足度を高めてまいります。

企業向け通信サービスにつきましては、日本経済の中心地を結ぶ通信需要の旺盛な区間でのサービスを可能にするインフラを活かし、新たなサービスの展開を図ってより多くの需要を取り込んでまいります。

CATV事業につきましては、平成 18 年 9 月よりCATV-FTTHサービスを開始し、「デジタル多チャンネル放送」、「超高速インターネット」に「光プライマリー電話」等を加えたバンドルサービスの普及拡大に積極的に取り組んでおります。早期にエリア全域におけるサービスを開始し、品質と価格の優位性を武器に拡販に取り組んでまいります。

情報処理・運用事業につきましては、第二データセンターが平成 20 年 1 月に竣工いたしました。バックボーンとなる光ファイバー幹線と足回りとなるネットワークとを所有しており、データ処理のみならず、運用まで含めたワンストップサービスが可能となる特長を活かして、データセンター事業を拡大してまいります。

また、これらのネットワークやデータセンター等のインフラと、システム開発力を武器にシステムソリューション事業を推進してまいります。

#### （モバイル事業の展開）

当社グループは、ソフトバンクグループと平成 18 年 8 月に「戦略的提携」に関する覚書を締結し、モバイル事業、インフラネットワーク事業等、様々な事業領域で提携することといたしました。

リテールを中心に進めてきた当社グループの顧客基盤と優れた営業力を活かし、平成 18 年 10 月に開始されたMNP（携帯電話番号の持ち運び制度：Mobile Number Portability）に合わせて、ソフトバンクモバイル㈱の代理店として営業を開始いたしました。フルライン化した情報通信事業の一環としてモバイル事業を推進してまいります。

#### （分譲マンションの耐震強度問題への対応）

平成 19 年 4 月 24 日及び 7 月 9 日に公表いたしました当社グループが販売した分譲マンションの耐震強度不足問題につきましては、当該物件の売主としての瑕疵担保責任を全うすべく、区分所有者並びに入居者に対し、最大限の誠意ある対応を行ってまいりました。

また、再発を防止するために、構造計算のダブルチェックや「住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）」に定める等級 2 の耐震性を備えた商品開発等に取り組んでまいります。

#### （アクア事業の展開）

当社グループは、平成 19 年 11 月に飲料水の宅配事業を開始し、「朝霧のしずく」ブランドの生産拠点として新設した「TOKAIアクア焼津工場」において、平成 20 年 4 月から製造を開始いたしました。

これまで当社グループが培ってきた営業力や顧客基盤、小口物流のノウハウを活かして事業を推進し、収益基盤を拡充してまいります。

(子会社事業の諸施策)

㈱ビック東海は、情報通信社会を担う情報技術と通信ネットワーク、データセンター等の情報通信基盤を併せ持ち、ブロードバンドサービス、CATVサービス、システムインテグレーション・アウトソーシングサービス等、顧客の幅広いニーズに対応してまいります。前述したCATV-FTHの積極的な推進とともに、今後もソフトウェアやシステムの開発、情報処理等の情報サービスにおける技術力・開発力とISP、CATV事業者としての営業力を結集し、ワンストップで通信・放送・情報サービスの高品質な「トータル・コミュニケーション」を提供し、信頼されるパートナーを目指してまいります。

東海ガス㈱が取り組んできた、供給ガスの「熱量変更」（天然ガスによる供給）作業は、平成17年1月をもって完了し、平成20年度には熱量変更に伴う開発費の償却も終了いたしました。静岡県藤枝市西部地区の大口需要家への供給及び島田ガス㈱向けの託送を行なう「西部幹線導管」や、大井川港に至る大井川東岸沿いの「南部幹線導管」等の導管延長を行い、大口需要家を積極的に開拓しております。今後も民生用ガスの供給だけでなく、産業用天然ガスエネルギー需要の高まりを背景に、「エネルギー供給」事業を推進してまいります。また、アクア事業における製造も手掛け収益の拡充を目指してまいります。

東海造船運輸㈱は、船舶修繕部門において新規の優良船主を開拓するための活発な営業活動と原価管理・債権管理をさらに徹底し、陸上機械部門において配管・鋼構造物製作等の技術を生かし、大型プラント工事等の新規分野にも積極的に営業展開してまいります。また、ガス運輸部門において生産性の向上と安定輸送に努め、新たにアクア事業における輸送及び配送事業も手掛け収益の拡充を目指してまいります。

4 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,814	7,405
受取手形及び売掛金	※5 23,459	※5 20,653
有価証券	※5 2,914	※5 1,011
たな卸資産	※5 10,742	—
商品及び製品	—	6,715
仕掛品	—	2,002
原材料及び貯蔵品	—	623
繰延税金資産	1,205	1,204
その他	※3 12,561	※3 13,500
貸倒引当金	△345	△401
流動資産合計	58,352	52,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,962	61,453
減価償却累計額	△22,592	△25,850
建物及び構築物 (純額)	34,370	35,603
機械装置及び運搬具	69,836	72,273
減価償却累計額	△43,373	△45,913
機械装置及び運搬具 (純額)	26,463	26,359
土地	17,861	18,165
リース資産	—	4,105
減価償却累計額	—	△550
リース資産 (純額)	—	3,554
建設仮勘定	2,623	2,237
その他	8,167	8,679
減価償却累計額	△5,928	△6,244
その他 (純額)	2,239	2,435
有形固定資産合計	※1, ※5 83,557	※1, ※5 88,356
無形固定資産		
のれん	6,331	7,490
リース資産	—	251
その他	1,029	1,053
無形固定資産合計	7,360	8,795
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※5 4,386	※2, ※5 3,822
長期貸付金	1,824	1,826
繰延税金資産	4,712	7,277
その他	6,884	6,543
貸倒引当金	△598	△815
投資その他の資産合計	17,209	18,653
固定資産合計	108,128	115,805



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延資産		
開発費	266	—
その他	54	33
繰延資産合計	321	33
資産合計	166,802	168,554
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,375	11,743
短期借入金	※5 54,735	※5 59,522
1年内償還予定の社債	680	7,070
リース債務	—	836
未払法人税等	1,103	1,988
賞与引当金	1,073	1,116
ガス熱量変更引当金	666	—
その他の引当金	11	11
その他	16,694	16,019
流動負債合計	87,339	98,308
固定負債		
社債	11,574	4,504
長期借入金	※5 42,706	※5 41,512
リース債務	—	3,161
役員退職慰労引当金	1,188	1,284
退職給付引当金	717	689
その他の引当金	57	63
負ののれん	2	10
その他	2,488	2,287
固定負債合計	58,734	53,513
負債合計	146,074	151,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,004	14,004
資本剰余金	8,516	8,511
利益剰余金	△5,718	△8,477
自己株式	△2,172	△2,434
株主資本合計	14,629	11,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	△364
評価・換算差額等合計	99	△364
少数株主持分	5,999	5,492
純資産合計	20,728	16,732
負債純資産合計	166,802	168,554

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		160,724		165,702
売上原価	※5	107,924	※5	106,892
売上総利益		52,800		58,809
販売費及び一般管理費	※1	46,438	※1	50,529
営業利益		6,362		8,279
営業外収益				
受取利息		122		161
受取配当金		164		140
有価証券売却益		—		560
先物運用益		2,177		—
受取手数料		89		85
設備賃貸料		208		203
持分法による投資利益		4		—
その他		546		733
営業外収益合計		3,313		1,885
営業外費用				
支払利息		2,314		2,282
先物運用損		—	※7	6,794
有価証券評価損		2,176		673
開発費償却		609		266
持分法による投資損失		—		2
その他		412		402
営業外費用合計		5,513		10,422
経常利益又は経常損失(△)		4,162		△257
特別利益				
固定資産売却益	※2	455	※2	15
投資有価証券売却益		121		—
ガス熱量変更引当金取崩し		304		666
伝送路設備補助金		165		388
過年度顧客獲得費用精算金		255		—
特別利益合計		1,302		1,070
特別損失				
固定資産売却損	※3	15		—
固定資産除却損	※4	869	※4	1,026
減損損失		—	※6	393
投資有価証券評価損		—		365
過年度役員退職慰労引当金繰入額		1,093		—
その他		186		92
特別損失合計		2,165		1,878
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		3,299		△1,065
法人税、住民税及び事業税		1,183		2,406
法人税等調整額		630		△2,263
法人税等合計		1,813		143
少数株主利益		966		977
当期純利益又は当期純損失(△)		518		△2,187

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		14,004		14,004
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		14,004		14,004
資本剰余金				
前期末残高		8,516		8,516
当期変動額				
自己株式の処分		0		△4
当期変動額合計		0		△4
当期末残高		8,516		8,511
利益剰余金				
前期末残高		△5,655		△5,718
当期変動額				
剰余金の配当		△581		△571
当期純利益又は当期純損失(△)		518		△2,187
当期変動額合計		△62		△2,758
当期末残高		△5,718		△8,477
自己株式				
前期末残高		△1,642		△2,172
当期変動額				
自己株式の取得		△531		△293
自己株式の処分		0		31
当期変動額合計		△530		△261
当期末残高		△2,172		△2,434
株主資本合計				
前期末残高		15,223		14,629
当期変動額				
剰余金の配当		△581		△571
当期純利益又は当期純損失(△)		518		△2,187
自己株式の取得		△531		△293
自己株式の処分		0		26
当期変動額合計		△593		△3,025
当期末残高		14,629		11,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	539	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△440	△464
当期変動額合計	△440	△464
当期末残高	99	△364
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	57	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	—
当期変動額合計	△57	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	597	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△497	△464
当期変動額合計	△497	△464
当期末残高	99	△364
少数株主持分		
前期末残高	5,441	5,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	557	△506
当期変動額合計	557	△506
当期末残高	5,999	5,492
純資産合計		
前期末残高	21,261	20,728
当期変動額		
剰余金の配当	△581	△571
当期純利益又は当期純損失（△）	518	△2,187
自己株式の取得	△531	△293
自己株式の処分	0	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	△970
当期変動額合計	△533	△3,995
当期末残高	20,728	16,732

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,299	△1,065
減価償却費	8,363	9,592
のれん償却額	1,963	2,218
減損損失	—	393
開発費償却額	609	266
ガス熱量変更引当金の減少額	△304	△666
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,188	96
受取利息及び受取配当金	△286	△302
有価証券運用損益(△は益)	2,301	113
先物運用損益(△は益)	△2,177	6,794
投資有価証券売却損益(△は益)	△121	—
支払利息	2,314	2,282
為替差損益(△は益)	△163	△76
持分法による投資損益(△は益)	△4	2
固定資産売却損益(△は益)	△439	△14
投資有価証券評価損益(△は益)	—	365
固定資産除却損	869	1,026
売上債権の増減額(△は増加)	△1,053	2,895
たな卸資産の増減額(△は増加)	△465	1,185
仕入債務の増減額(△は減少)	414	△392
未払消費税等の増減額(△は減少)	△275	504
役員賞与の支払額	△11	△11
その他	△820	△1,371
小計	15,200	23,836
分譲マンションの耐震強度不足事象の発生に係る支出額	△734	△68
法人税等の支払額	△878	△1,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,587	22,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	342	394
先物金融商品等の売買による収入及び支出(△は支出)	1,856	△3,602
定期預金の預入による支出	—	△59
定期預金の払戻による収入	9	—
有価証券の取得による支出	△899	△1,167
有価証券の売却による収入	945	2,389
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,627	△16,999
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,068	162
工事負担金等受入による収入	265	571
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △93
貸付けによる支出	△2,364	△525
貸付金の回収による収入	1,047	810
差入保証金の差入による支出	—	△2,003
その他	△253	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,610	△20,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△2,205	△2,212
短期借入金の純増減額 (△は減少)	373	7,189
リース債務の返済による支出	—	△741
長期借入れによる収入	29,748	20,379
長期借入金の返済による支出	△25,045	△23,976
社債の償還による支出	△680	△680
少数株主からの払込みによる収入	13	2
少数株主からの株式買取による支出	△7	△1,513
自己株式の増減額 (△は増加)	△530	△266
配当金の支払額	△578	△570
少数株主への配当金の支払額	△403	△397
有価証券の返還による支出	△1,557	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△875	△2,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,913	△468
現金及び現金同等物の期首残高	9,380	※ <sup>1</sup> 7,467
現金及び現金同等物の期末残高	※ <sup>1</sup> 7,467	※ <sup>1</sup> 6,998

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>当社の全ての子会社14社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(連結の範囲の変更)</p> <p>当連結会計年度より次のとおり連結の範囲を変更しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含まれていました米喜バルブ㈱については、平成19年7月1日付けで当社が吸収合併しました。</p>	<p>当社の全ての子会社16社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(連結の範囲の変更)</p> <p>当連結会計年度より次のとおり連結の範囲を変更しております。</p> <p>新規に連結子会社となった㈱大須賀ガスサービス及び新規に設立したトーカインティサービス㈱、㈱ジョイネットを連結の範囲に含めました。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結の範囲に含まれていましたモバイル・ブロードバンド・トーカイ㈱については、平成20年12月に清算終了しましたが、清算までの損益計算書を合算しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当社の全ての関連会社3社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>静岡液酸㈱については、当連結会計年度において設立したため、新たに持分法適用の関連会社を含めました。</p>	<p>当社の全ての関連会社4社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>ガスネットワーク吉田㈱については、当連結会計年度において設立したため、新たに持分法適用の関連会社を含めました。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、(有)すずき商会は決算日が6月30日であるため、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	<p>連結子会社のうち、(有)すずき商会及び(有)大須賀ガスサービスの決算日はそれぞれ6月30日、2月28日であるため、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ</p> <p>時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>②デリバティブ</p> <p>同左</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>③たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。 ただし、販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社の賃貸が主目的のもの（TOKAIビルを含む）、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、通信関連設備及び連結子会社8社が定額法によっていることを除き定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 5～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ92百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>③たな卸資産 主として先入先出法による原価法。ただし、販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法。 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法（販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法）によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 なお、当該会計基準を期首在庫の評価から適用し、期首在庫に含まれる変更差額については特別損失として計上しました。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が34百万円減少し、経常損失は同額増加し、税金等調整前当期純損失が126百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 当社の賃貸が主目的のもの（TOKAIビルを含む）、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、通信関連設備及び連結子会社9社が定額法によっていることを除き定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 5～15年</p>



	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ151百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法。</p> <p>のれんについては投資効果の発現する期間(20年または5年)にわたり償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が419百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③</p> <p>④長期前払費用 定額法</p> <p>⑤繰延資産 定額法。なお、主な償却年数は次のとおりであります。 開発費 5年 社債発行費 償還期間</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p>	<p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が30百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は19百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④長期前払費用 同左</p> <p>⑤繰延資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③役員等退職慰労引当金</p> <p>役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役等退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員等退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表を契機とし、当連結会計年度より取締役等退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給見込額を役員等退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度発生額 128百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 1,093百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、営業利益及び経常利益が 128百万円、税金等調整前当期純利益が 1,221百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております</p> <p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ガス熱量変更引当金</p> <p>東海ガス㈱が都市ガスの熱量変更費用の支出に備えるため、ガス熱量変更引当金に関する省令（平成7年2月27日通商産業省令第5号）第3条に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>③役員等退職慰労引当金</p> <p>役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役等退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>⑤ _____</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ①ヘッジ会計の方法                      原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たすものは特例処理を行っております。コモディティスワップについては、ヘッジ要件を満たす場合は、繰延ヘッジ会計を採用しております。                      なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段)                      金利スワップ、金利キャップ、金利通貨スワップ及び為替予約、コモディティスワップ                      (ヘッジ対象)                      借入金、社債、液化石油ガス仕入に係る予定取引</p> <p>③ヘッジ方針                      主として当社における資金管理実施規程のリスク管理を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び液化石油ガスの仕入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たす場合及び振当処理を行っている場合は有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法                      税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ①ヘッジ会計の方法                      原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たすものは特例処理を行っております。                      なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び金利通貨スワップについては振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段)                      金利スワップ、金利キャップ、金利通貨スワップ及び為替予約                      (ヘッジ対象)                      借入金、社債</p> <p>③ヘッジ方針                      主として当社における資金管理実施規程のリスク管理を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(8) 長期大型不動産開発事業にかかる支払利息の資産計上基準 ① 不動産開発事業のうち開発の着手から完了までの期間が2年以上かつ総事業費が30億円以上の事業に係わる正常開発期間中の支払利息を資産に計上することとしております。 ② 資産計上されている支払利息の当連結会計年度末残高は28百万円であります。	(8) 長期大型不動産開発事業にかかる支払利息の資産計上基準 ① 同左  ② 資産計上されている支払利息の当連結会計年度末残高は26百万円であります。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	投資効果の発現する期間(20年または5年)にわたり定額法により償却しております。なお、金額が僅少なものについては一括償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(税効果会計に関する実務指針) 当連結会計年度より「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日)を適用しております。 これにより、当期純利益は378百万円減少しております。	-----

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-----	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,916百万円、2,071百万円、754百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 機械装置及び運搬具の取得価額から、当期工事負担金等による圧縮記帳額が63百万円控除されております。          なお、圧縮記帳累計額は 5,679百万円となっております。</p> <p>※2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。          投資有価証券(株式) 149百万円</p> <p>※3. 債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものが 2,743百万円あります。</p> <p>4. 偶発債務          (1) 次のとおり保証予約を行っております。          借入債務          ㈱TOKAI 共済会 1,497百万円          (2) 受取手形割引高 133百万円          (3) 当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について          当社が平成15年に販売した静岡市内所在の10階建の36世帯が入居する物件(以下、単に当該物件といいます。)で、静岡市が国土交通省から指摘を受けて構造計算の再計算等の詳細な検証を進めてきたものであり、平成19年4月21日に当該物件の耐震強度が建築基準法の基準である 1.0を下回っていることが判明しました。          当該物件は、当社が三井住友建設株式会社(当時は住友建設株式会社)に発注して建設しましたが、静岡市が建築確認をしたもので、建築設計を株式会社サン設計事務所が、構造計算を同社が委託した有限会社月岡彰構造研究所がそれぞれ手掛けており、現在までの調査で、今回の耐震強度不足は、建築設計の基礎となる構造計算にミスがあり、それが正されないまま建築確認が降り施工されたことによるものとの疑いを強めております。          今回の問題解決のために、売主としての瑕疵担保責任を全うすべく当社が窓口となり、区分所有者の意向を最大限考慮し、誠意をもって進めてきましたが、検討の結果、全戸を当社が買取り、当該マンションを取り壊すことを区分所有者に提示しました。この提示の合意を得て、区分所有者との契約が完了し、全戸買取りを済ませました。          この結果、これまでに買取り費用や取壊し費用を含めた諸費用が発生し、今後も発生する見込みであります。今回の責任は上記関係者にあるものと判断し、上記4者等を相手方として、当社が被った損害賠償請求を平成19年12月25日に静岡地方裁判所に提起し、係争中であります。</p>	<p>※1. 機械装置及び運搬具の取得価額から、当期工事負担金等による圧縮記帳額が127百万円控除されております。          なお、圧縮記帳累計額は 5,706百万円となっております。</p> <p>※2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。          投資有価証券(株式) 178百万円</p> <p>※3. 債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものが 2,667百万円あります。</p> <p>4. 偶発債務          (1) 次のとおり保証予約を行っております。          借入債務          ㈱TOKAI 共済会 1,511百万円          (2) 受取手形割引高 110百万円          (3) 当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について          当社が平成15年に販売した静岡市内所在のマンションについて、平成19年4月21日に耐震強度が建築基準法の基準である 1.0を下回っていることが判明しました。その後検討の結果、全戸を当社が買取り、当該マンションを取り壊すことを区分所有者と合意し、これに基づき当社は全戸買取り後、取り壊しました。          これまでに区分所有者からの買取り費用や取壊し費用を含めた諸費用が発生し、今後も発生する見込みではありますが、今回の責任は、三井住友建設株式会社(施工)、静岡市(建築確認)、株式会社サン設計事務所(建築設計)、有限会社月岡彰構造研究所(構造計算)他の関係者にあるものと判断し、上記4者等を相手方として、当社が被った損害賠償請求を平成19年12月25日に静岡地方裁判所に提起し、係争中であります。          しかしながら、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、当社が負担する可能性のある129百万円について前連結会計年度に特別損失として処理しました。          なお、当連結会計年度に大きな状況の変化はありません。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>しかしながら、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、当社が負担する可能性のある129百万円を「特別損失 その他」に含めて計上しております。</p> <p>※5. 担保資産及び担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産(販売用不動産)</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,412</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,627</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,849</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,924</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,652</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">35,362</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,576</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定分を含みます)</td> <td style="text-align: right;">21,327</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">22,904</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 当社グループは、取引銀行3行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">8,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,536</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">3,864</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(百万円)	担保資産		受取手形及び売掛金	253	有価証券	859	たな卸資産(販売用不動産)	182	有形固定資産	32,412	建物及び構築物	13,627	機械装置及び運搬具	8,849	土地	9,924	その他	12	投資有価証券	1,652	計	35,362	内容	金額(百万円)	担保資産に対応する債務		短期借入金	1,576	長期借入金(1年以内返済予定分を含みます)	21,327	計	22,904	貸出コミットメント	8,400百万円	借入実行残高	4,536	差引計	3,864	<p>※5. 担保資産及び担保付債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,077</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,204</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,864</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,992</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,958</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">35,389</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定分を含みます)</td> <td style="text-align: right;">19,182</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">20,283</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 当社グループは、取引銀行2行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">8,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,200</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額(百万円)	担保資産		受取手形及び売掛金	256	有価証券	97	有形固定資産	33,077	建物及び構築物	14,204	機械装置及び運搬具	8,864	土地	9,992	その他	16	投資有価証券	1,958	計	35,389	内容	金額(百万円)	担保資産に対応する債務		短期借入金	1,100	長期借入金(1年以内返済予定分を含みます)	19,182	計	20,283	貸出コミットメント	8,900百万円	借入実行残高	8,200	差引計	700
種類	金額(百万円)																																																																														
担保資産																																																																															
受取手形及び売掛金	253																																																																														
有価証券	859																																																																														
たな卸資産(販売用不動産)	182																																																																														
有形固定資産	32,412																																																																														
建物及び構築物	13,627																																																																														
機械装置及び運搬具	8,849																																																																														
土地	9,924																																																																														
その他	12																																																																														
投資有価証券	1,652																																																																														
計	35,362																																																																														
内容	金額(百万円)																																																																														
担保資産に対応する債務																																																																															
短期借入金	1,576																																																																														
長期借入金(1年以内返済予定分を含みます)	21,327																																																																														
計	22,904																																																																														
貸出コミットメント	8,400百万円																																																																														
借入実行残高	4,536																																																																														
差引計	3,864																																																																														
種類	金額(百万円)																																																																														
担保資産																																																																															
受取手形及び売掛金	256																																																																														
有価証券	97																																																																														
有形固定資産	33,077																																																																														
建物及び構築物	14,204																																																																														
機械装置及び運搬具	8,864																																																																														
土地	9,992																																																																														
その他	16																																																																														
投資有価証券	1,958																																																																														
計	35,389																																																																														
内容	金額(百万円)																																																																														
担保資産に対応する債務																																																																															
短期借入金	1,100																																																																														
長期借入金(1年以内返済予定分を含みます)	19,182																																																																														
計	20,283																																																																														
貸出コミットメント	8,900百万円																																																																														
借入実行残高	8,200																																																																														
差引計	700																																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">13,210</td> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,742</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">830</td> <td>貸倒引当金繰入差額</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">639</td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,604</td> </tr> <tr> <td>役員等退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128</td> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,991</td> </tr> <tr> <td>その他人件費</td> <td style="text-align: right;">2,256</td> <td>その他の経費</td> <td style="text-align: right;">7,599</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">10,303</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">46,438</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	給料・手当	13,210	賃借料	6,742	賞与引当金繰入額	830	貸倒引当金繰入差額	131	退職給付費用	639	減価償却費	2,604	役員等退職慰労引当金繰入額	128	のれん償却額	1,991	その他人件費	2,256	その他の経費	7,599	手数料	10,303	計	46,438	<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">13,995</td> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,597</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">855</td> <td>貸倒引当金繰入差額</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">867</td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,027</td> </tr> <tr> <td>役員等退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">162</td> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2,225</td> </tr> <tr> <td>その他人件費</td> <td style="text-align: right;">2,378</td> <td>その他の経費</td> <td style="text-align: right;">8,929</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">11,271</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">50,529</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	給料・手当	13,995	賃借料	6,597	賞与引当金繰入額	855	貸倒引当金繰入差額	219	退職給付費用	867	減価償却費	3,027	役員等退職慰労引当金繰入額	162	のれん償却額	2,225	その他人件費	2,378	その他の経費	8,929	手数料	11,271	計	50,529
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																						
給料・手当	13,210	賃借料	6,742																																																						
賞与引当金繰入額	830	貸倒引当金繰入差額	131																																																						
退職給付費用	639	減価償却費	2,604																																																						
役員等退職慰労引当金繰入額	128	のれん償却額	1,991																																																						
その他人件費	2,256	その他の経費	7,599																																																						
手数料	10,303	計	46,438																																																						
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																						
給料・手当	13,995	賃借料	6,597																																																						
賞与引当金繰入額	855	貸倒引当金繰入差額	219																																																						
退職給付費用	867	減価償却費	3,027																																																						
役員等退職慰労引当金繰入額	162	のれん償却額	2,225																																																						
その他人件費	2,378	その他の経費	8,929																																																						
手数料	11,271	計	50,529																																																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																													
<p>※2. 固定資産売却益は主に土地によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">869</td> </tr> </table> <p>※5. 売上原価に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">100百万円</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p>	土地	10百万円	建物及び構築物	3	その他	1	計	15	機械装置及び運搬具	455百万円	建物及び構築物	180	その他	233	計	869	<p>※2. 固定資産売却益は主に建物及び構築物によるものであります。</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,026</td> </tr> </table> <p>※5. 売上原価に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">26百万円</p> <p>※6. 減損損失</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県三島市</td> <td>婚礼催事施設</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>静岡県御殿場市</td> <td>婚礼催事施設</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>静岡県駿東郡</td> <td>催事施設</td> <td>建物及び構築物、その他有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>静岡県掛川市及び三島市</td> <td>通信事業用施設(店舗)</td> <td>建物及び構築物、その他有形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>当連結会計年度において収益性の低下した婚礼催事施設及び閉店する方針とした通信事業用施設(店舗)につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(393百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地21百万円、建物及び構築物369百万円、その他有形固定資産2百万円であります。</p> <p>静岡県御殿場市所在の婚礼催事施設については使用価値を、その他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.2%割り引いて算定し、正味売却価額は、土地及び建物については主として不動産鑑定評価額によっております。</p> <p>※7. 先物運用損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>決済損益</td> <td style="text-align: right;">△5,149</td> </tr> <tr> <td>評価損益</td> <td style="text-align: right;">△1,644</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	443百万円	建物及び構築物	323	その他	259	計	1,026	場所	用途	種類	静岡県三島市	婚礼催事施設	建物及び構築物、土地	静岡県御殿場市	婚礼催事施設	建物及び構築物	静岡県駿東郡	催事施設	建物及び構築物、その他有形固定資産	静岡県掛川市及び三島市	通信事業用施設(店舗)	建物及び構築物、その他有形固定資産		(百万円)	決済損益	△5,149	評価損益	△1,644
土地	10百万円																																													
建物及び構築物	3																																													
その他	1																																													
計	15																																													
機械装置及び運搬具	455百万円																																													
建物及び構築物	180																																													
その他	233																																													
計	869																																													
機械装置及び運搬具	443百万円																																													
建物及び構築物	323																																													
その他	259																																													
計	1,026																																													
場所	用途	種類																																												
静岡県三島市	婚礼催事施設	建物及び構築物、土地																																												
静岡県御殿場市	婚礼催事施設	建物及び構築物																																												
静岡県駿東郡	催事施設	建物及び構築物、その他有形固定資産																																												
静岡県掛川市及び三島市	通信事業用施設(店舗)	建物及び構築物、その他有形固定資産																																												
	(百万円)																																													
決済損益	△5,149																																													
評価損益	△1,644																																													



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	75,750	—	—	75,750
合計	75,750	—	—	75,750
自己株式				
普通株式	2,817	1,250	1	4,065
合計	2,817	1,250	1	4,065

(注) 1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得 1,216千株、及び単元未満株式の買取による増加34千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	291	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会決議	普通株式	289	4.0	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	286	利益剰余金	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	75,750	—	—	75,750
合計	75,750	—	—	75,750
自己株式				
普通株式	4,065	549	58	4,556
合計	4,065	549	58	4,556

(注) 1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得500千株、及び単元未満株式の買取による増加49千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、ストックオプションの行使による減少49千株及び単元未満株式の売渡しによる9千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会決議	普通株式	286	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会決議	普通株式	284	4.0	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	284	資本剰余金	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,814 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>△347</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,467</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	7,814 百万円	預入れ期間が3カ月を超える定期預金	△347	現金及び現金同等物	7,467	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,405 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>△407</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,998</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)大須賀ガスサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得のための支出（純額）との関係は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td>93</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,405 百万円	預入れ期間が3カ月を超える定期預金	△407	現金及び現金同等物	6,998	流動資産	5百万円	固定資産	22	のれん	70	流動負債	1	固定負債	—	株式の取得価額	96	現金及び現金同等物	3	差引：取得のための支出	93
現金及び預金勘定	7,814 百万円																												
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	△347																												
現金及び現金同等物	7,467																												
現金及び預金勘定	7,405 百万円																												
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	△407																												
現金及び現金同等物	6,998																												
流動資産	5百万円																												
固定資産	22																												
のれん	70																												
流動負債	1																												
固定負債	—																												
株式の取得価額	96																												
現金及び現金同等物	3																												
差引：取得のための支出	93																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主に液化石油ガス事業における供給設備及び通信事業(ADSL)用設備(機械装置)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>																																																
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">704</td> <td style="text-align: center;">536</td> <td style="text-align: center;">167</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">25,187</td> <td style="text-align: center;">13,556</td> <td style="text-align: center;">11,630</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">11,567</td> <td style="text-align: center;">6,245</td> <td style="text-align: center;">5,322</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">2,042</td> <td style="text-align: center;">914</td> <td style="text-align: center;">1,127</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">39,502</td> <td style="text-align: center;">21,253</td> <td style="text-align: center;">18,248</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	704	536	167	機械装置及び運搬具	25,187	13,556	11,630	有形固定資産「その他」(工具器具備品)	11,567	6,245	5,322	無形固定資産「その他」(ソフトウェア)	2,042	914	1,127	合計	39,502	21,253	18,248	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">619</td> <td style="text-align: center;">490</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">20,558</td> <td style="text-align: center;">11,911</td> <td style="text-align: center;">8,646</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">7,863</td> <td style="text-align: center;">4,520</td> <td style="text-align: center;">3,343</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">1,699</td> <td style="text-align: center;">907</td> <td style="text-align: center;">791</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">30,740</td> <td style="text-align: center;">17,830</td> <td style="text-align: center;">12,910</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	619	490	129	機械装置及び運搬具	20,558	11,911	8,646	有形固定資産「その他」(工具器具備品)	7,863	4,520	3,343	無形固定資産「その他」(ソフトウェア)	1,699	907	791	合計	30,740	17,830	12,910
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	704	536	167																																														
機械装置及び運搬具	25,187	13,556	11,630																																														
有形固定資産「その他」(工具器具備品)	11,567	6,245	5,322																																														
無形固定資産「その他」(ソフトウェア)	2,042	914	1,127																																														
合計	39,502	21,253	18,248																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	619	490	129																																														
機械装置及び運搬具	20,558	11,911	8,646																																														
有形固定資産「その他」(工具器具備品)	7,863	4,520	3,343																																														
無形固定資産「その他」(ソフトウェア)	1,699	907	791																																														
合計	30,740	17,830	12,910																																														
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,053百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,874</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,928</td> </tr> </table>	1年内	5,053百万円	1年超	13,874	計	18,928	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,829百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,784</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,614</td> </tr> </table>	1年内	3,829百万円	1年超	9,784	計	13,614																																				
1年内	5,053百万円																																																
1年超	13,874																																																
計	18,928																																																
1年内	3,829百万円																																																
1年超	9,784																																																
計	13,614																																																
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,820</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> </table>	支払リース料	6,500百万円	減価償却費相当額	5,820	支払利息相当額	623	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,073百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,530</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> </table>	支払リース料	5,073百万円	減価償却費相当額	4,530	支払利息相当額	505																																				
支払リース料	6,500百万円																																																
減価償却費相当額	5,820																																																
支払利息相当額	623																																																
支払リース料	5,073百万円																																																
減価償却費相当額	4,530																																																
支払利息相当額	505																																																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティングリース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 44百万円	1年内 206百万円
1年超 95	1年超 582
計 140	計 788

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
2,914	△2,176	1,011	△673

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	1,777	2,392	614	1,571	1,675	103
その他	9	11	2	-	-	-
小計	1,787	2,404	616	1,571	1,675	103
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1,316	918	△397	2,342	1,642	△697
その他	309	234	△75	191	158	△33
小計	1,625	1,152	△473	2,534	1,800	△731
合計	3,413	3,557	143	4,106	3,476	△627

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
668	118	-	-	-	-

4. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	680	167

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の利用しているデリバティブ取引は通貨関連では為替予約取引、金利通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、金利キャップ取引、商品関連ではコモディティスワップ取引、有価証券関連では株価指数先物取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替、金利及び液化石油ガスの仕入価額の変動によるリスク回避を目的としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社の主力商品である液化石油ガスの仕入価額はC P（コントラクト・プライス）方式により決定し、商社等の為替変動リスクが当社に転嫁されます。この仕入価額の変動リスクを回避する目的でコモディティスワップ取引を、液化石油ガスの仕入価額及びバルブ等の輸出取引の為替変動リスクを回避しつつ収益を獲得する目的で為替予約を、それぞれ一定の限度額を設けて行っております。また、当社は2005年9月22日（ロンドン時間）に2009年満期米貨建変動利付銀行保証付普通社債を、2006年7月19日（ロンドン時間）に2010年満期米貨建変動利付銀行保証付普通社債を発行し、これらの為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため金利通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>当社グループの利用している金利スワップ取引については変動金利での借入金利息を固定化する目的で、金利キャップ取引については将来の金利上昇リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>株価指数先物取引については、株式投資に対する価格変動リスクのヘッジ目的及び運用収益の獲得を目的として、一定の限度額を設けて行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ、金利キャップ及び金利通貨スワップについては、ヘッジ要件を満たす場合は繰延ヘッジ会計を採用しております。ただし、当連結会計年度は繰延ヘッジ会計を採用しているものについては、全て特例処理の要件を満たしているため特例処理を行っております。</p> <p>コモディティスワップについては、ヘッジ要件を満たす場合は繰延ヘッジ会計を採用することとしております。</p> <p>なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び金利通貨スワップについては、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ、金利キャップ、金利通貨スワップ、為替予約、コモディティスワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金、社債、液化石油ガス仕入に係る予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>主として当社における資金管理実施規程のリスク管理を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び液化石油ガスの仕入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>キャッシュ・フロー・ヘッジにて評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引については為替変動リスクを有しております。</p> <p>コモディティスワップ取引については、液化石油ガスの仕入価額を固定化する取引であるため、市場価格及び為替の変動によるリスクは限定的なものであります。</p> <p>金利通貨スワップ取引については、外貨建社債の元本及び利息の為替リスクを回避し、実質的に円建固定金利調達に変換するものであるため、また、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、借入金利の固定化または変動金利の上限を設定する取引であるため、市場金利の変動によるリスクは限定的なものであります。</p> <p>なお、当社グループの為替予約取引、金利通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引並びにコモディティスワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>株価指数先物取引については、有価証券の価格変動リスクを有しております。なお、この取引は国内証券取引所及び信用度の高い証券会社を通じて行っているため、契約不履行によるリスクは極めて少ないものであると判断しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ、金利キャップ、金利通貨スワップについては、ヘッジ要件を満たす場合は、繰延ヘッジ会計を採用しております。ただし、当連結会計年度は繰延ヘッジ会計を採用しているものについては、全て特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。</p> <p>なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び金利通貨スワップについては、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ、金利キャップ、金利通貨スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金、社債</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>主として当社における資金管理実施規程のリスク管理を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引については為替変動リスクを有しております。</p> <p>コモディティスワップ取引については、液化石油ガスの仕入価額を固定化する取引であるため、市場価格及び為替の変動によるリスクは限定的なものであります。</p> <p>また、株価指数先物取引については有価証券の価格変動リスクを有しております。</p> <p>金利通貨スワップ取引については、外貨建社債の元本及び利息の為替リスクを回避し、実質的に円建固定金利調達に変換するものであるため、また、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、借入金利の固定化または変動金利の上限を設定する取引であるため、市場金利の変動によるリスクは限定的なものであります。</p> <p>なお、当社グループでは、為替予約取引、金利通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、コモディティスワップ取引並びに株価指数先物取引の契約先は、信用リスクを回避するために、信用度の高い国内の銀行及び証券会社等に限定しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行及び管理は財務部が行っており、取引は都度経理部に報告しているものであります。 当社以外のデリバティブ取引の実行及び管理は、財務担当者が行っており、取引は都度経理担当者及び当社に報告しているものであります。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	コモディティスワップ取引 支払固定・受取変動	5,193	—	712	712	5,996	—	△1,537	△1,537
	合計	5,193	—	712	712	5,996	—	△1,537	△1,537

(注) 1. 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 有価証券関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	株価指数先物取引 売建	—	—	—	—	561	—	649	△88
	買建	—	—	—	—	343	—	324	△18
	合計				—				△106

(注) 1. 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

(3) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,817	—	1,820	△2	—	—	—	—
	合計	1,817	—	1,820	△2	—	—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(4)金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	キャップ取引 その他	-	-	-	-	200	-	-	-
	合計	-	-	-	-	200	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は第19期より従来の退職金制度の100%相当分について適格退職年金制度を採用しておりますが、上記適格退職年金制度には子会社2社と共同加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成20年3月31日）	当連結会計年度 （平成21年3月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△13,109	△13,776
(2) 年金資産（百万円）	10,575	8,903
(3) 未積立退職給付債務（(1) + (2)）（百万円）	△2,533	△4,873
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	384	187
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	1,431	4,006
(6) 連結貸借対照表計上額純額（百万円） （(3) + (4) + (5)）	△717	△679
(7) 前払年金費用（百万円）	-	9
(8) 退職給付引当金（(6) - (7)）（百万円）	△717	△689

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
退職給付費用（百万円）	924	1,282
(1) 勤務費用（百万円）	772	878
(2) 利息費用（百万円）	293	319
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△288	△262
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	△44	158
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	192	187

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。



4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	13~17 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	10	同左

5. 厚生年金基金に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>当社グループは、上記退職年金制度とは別に、複数の総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。</p> <p>厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末における年金資産残高は15,356百万円であり、当連結会計年度における当該厚生年金基金への掛金拠出額は602百万円であります。</p> <p>なお、要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>静岡県石油 厚生年金基金</th> <th>その他</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>31,736</td> <td>177,678</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td>25,681</td> <td>138,122</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,055</td> <td>39,556</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>静岡県石油 厚生年金基金</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>53.1%</td> <td>0.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明 上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。 (追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>		静岡県石油 厚生年金基金	その他		年金資産の額	31,736	177,678	百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	25,681	138,122		差引額	6,055	39,556			静岡県石油 厚生年金基金	その他		53.1%	0.5%	<p>当社グループは、上記退職年金制度とは別に、複数の総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。</p> <p>厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末における年金資産残高は15,984百万円であり、当連結会計年度における当該厚生年金基金への掛金拠出額は603百万円であります。</p> <p>なお、要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>静岡県石油 厚生年金基金</th> <th>その他</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>27,472</td> <td>148,831</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td>27,137</td> <td>129,758</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>335</td> <td>19,073</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>静岡県石油 厚生年金基金</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>54.7%</td> <td>0.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明 上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>		静岡県石油 厚生年金基金	その他		年金資産の額	27,472	148,831	百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	27,137	129,758		差引額	335	19,073			静岡県石油 厚生年金基金	その他		54.7%	0.7%
	静岡県石油 厚生年金基金	その他																																											
年金資産の額	31,736	177,678	百万円																																										
年金財政計算上の 給付債務の額	25,681	138,122																																											
差引額	6,055	39,556																																											
	静岡県石油 厚生年金基金	その他																																											
	53.1%	0.5%																																											
	静岡県石油 厚生年金基金	その他																																											
年金資産の額	27,472	148,831	百万円																																										
年金財政計算上の 給付債務の額	27,137	129,758																																											
差引額	335	19,073																																											
	静岡県石油 厚生年金基金	その他																																											
	54.7%	0.7%																																											

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社					
	平成11年 ストック・ オプション	平成12年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 21名 当社幹部従業員 72名	当社取締役 18名 当社従業員 144名	当社取締役 17名 当社幹部従業員 154名	当社及び当社関 係会社の取締役 及び幹部従業員 並びに主要取引 先の合計355名	当社及び当社関 係会社の取締役 及び幹部従業員 並びに主要取引 先の合計365名	当社及び当社関 係会社の取締 役、監査役、幹 部従業員並びに 当社主要取引先 の合計388名
株式の種類別 のストック・ オプション数	普通株式 459,000株	普通株式 731,000株	普通株式 764,000株	普通株式 979,000株	普通株式 775,000株	普通株式 1,042,000株
付与日	平成11年6月29日	平成12年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定条件	行使開始日にお いて、取締役、 使用人等の地位 があることを条 件とする。	同左	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	平成11年6月29日～ 平成13年6月30日	平成12年6月29日～ 平成14年6月30日	平成13年6月28日～ 平成15年6月30日	平成14年6月27日～ 平成16年6月30日	平成15年6月27日～ 平成17年6月30日	平成16年6月29日～ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成13年7月1日～ 平成21年6月29日	平成14年7月1日～ 平成19年6月30日	平成15年7月1日～ 平成20年6月30日	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日

会社名	㈱ビック東海(連結子会社)			
	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	取締役 6名 従業員 29名	取締役 6名 従業員 37名	取締役 6名 従業員 39名	取締役 7名 監査役 1名 従業員 40名
株式の種類別 のストック・ オプション数	普通株式 175,000株	普通株式 137,500株	普通株式 141,000株	普通株式 58,400株
付与日	平成12年8月1日	平成13年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月2日
権利確定条件	権利確定条件は付与され ておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成14年7月1日～ 平成19年6月30日	平成15年7月1日～ 平成20年6月30日	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社					
	平成11年 ストック・ オプション	平成12年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
権利確定前（株）						
前連結会計年度末 付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後（株）						
前連結会計年度末	356,000	685,000	703,000	673,000	582,000	1,016,000
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	—	685,000	—	—	—	—
未行使残	356,000	—	703,000	673,000	582,000	1,016,000

会社名	㈱ビック東海（連結子会社）			
	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末 付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	27,000	25,500	62,000	48,800
権利確定	—	—	—	—
権利行使	24,500	2,500	3,500	—
失効	2,500	500	2,250	800
未行使残	—	22,500	56,250	48,000

② 単価情報

会社名	提出会社					
	平成11年 ストック・ オプション	平成12年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
権利行使価格（円）	588	1,016	657	445	487	467
行使時平均株価（円）	—	—	—	—	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—	—	—	—	—

会社名	㈱ビック東海（連結子会社）			
	平成12年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
権利行使価格（円）	540	456	595	1,019
行使時平均株価（円）	989	704	1,008	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—	—	—

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社				
	平成11年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 21名 当社幹部従業員 72名	当社取締役 17名 当社幹部従業員 154名	当社及び当社関係 会社の取締役及び 幹部従業員並びに 主要取引先の合計 355名	当社及び当社関係 会社の取締役及び 幹部従業員並びに 主要取引先の合計 365名	当社及び当社関係 会社の取締役、監 査役、幹部従業員 並びに当社主要取 引先の合計388名
株式の種類別 のストック・ オプション数	普通株式 459,000株	普通株式 764,000株	普通株式 979,000株	普通株式 775,000株	普通株式 1,042,000株
付与日	平成11年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定条件	行使開始日におい て、取締役、使用 人等の地位がある ことを条件とす る。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	平成11年6月29日～ 平成13年6月30日	平成13年6月28日～ 平成15年6月30日	平成14年6月27日～ 平成16年6月30日	平成15年6月27日～ 平成17年6月30日	平成16年6月29日～ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成13年7月1日～ 平成21年6月29日	平成15年7月1日～ 平成20年6月30日	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日

会社名	㈱ビック東海（連結子会社）		
	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	取締役 6名 従業員 37名	取締役 6名 従業員 39名	取締役 7名 監査役 1名 従業員 40名
株式の種類別 のストック・ オプション数	普通株式 137,500株	普通株式 141,000株	普通株式 58,400株
付与日	平成13年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません	同左	同左
権利行使期間	平成15年7月1日～ 平成20年6月30日	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社				
	平成11年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
権利確定前（株）					
前連結会計年度末 付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	356,000	703,000	673,000	582,000	1,016,000
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	17,000	6,000	26,000
失効	—	703,000	—	—	—
未行使残	356,000	—	656,000	576,000	990,000

会社名	㈱ビック東海（連結子会社）		
	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末 付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	22,500	56,250	48,000
権利確定	—	—	—
権利行使	10,000	—	—
失効	12,500	—	—
未行使残	—	56,250	48,000

② 単価情報

会社名	提出会社				
	平成11年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
権利行使価格（円）	588	657	445	487	467
行使時平均株価（円）	—	—	594	591	596
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—	—	—	—

会社名	㈱ビック東海（連結子会社）		
	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	456	595	1,019
行使時平均株価（円）	530	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,257</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△52</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,205</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,421</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td>役員等退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">995</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,063</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,241</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,822</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>子会社の資産及び負債の評価差額</td> <td style="text-align: right;">△57</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△52</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△109</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,712</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	426百万円	減損損失	208	販売用不動産評価損	150	未払事業税	94	その他	376	繰延税金資産小計	1,257	評価性引当額	△52	繰延税金資産合計	1,205	繰延税金資産		固定資産未実現利益	1,421	減損損失	1,327	繰越欠損金	1,307	固定資産除却損	552	役員等退職慰労引当金	458	その他	995	繰延税金資産小計	6,063	評価性引当額	△1,241	繰延税金資産合計	4,822	繰延税金負債		子会社の資産及び負債の評価差額	△57	その他有価証券評価差額金	△52	繰延税金負債合計	△109	繰延税金資産の純額	4,712	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,234</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△30</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,204</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,767</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,374</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,218</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,215</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,535</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,197</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,337</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>子会社の資産及び負債の評価差額</td> <td style="text-align: right;">△57</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△60</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,277</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	437百万円	減損損失	175	未払事業税	141	貸倒引当金	118	その他	360	繰延税金資産小計	1,234	評価性引当額	△30	繰延税金資産合計	1,204	繰延税金資産		繰越欠損金	3,767	固定資産未実現利益	1,374	減損損失	1,218	役員退職慰労引当金	498	固定資産除却損	460	その他	1,215	繰延税金資産小計	8,535	評価性引当額	△1,197	繰延税金資産合計	7,337	繰延税金負債		子会社の資産及び負債の評価差額	△57	その他	△3	繰延税金負債合計	△60	繰延税金資産の純額	7,277
繰延税金資産																																																																																																	
賞与引当金	426百万円																																																																																																
減損損失	208																																																																																																
販売用不動産評価損	150																																																																																																
未払事業税	94																																																																																																
その他	376																																																																																																
繰延税金資産小計	1,257																																																																																																
評価性引当額	△52																																																																																																
繰延税金資産合計	1,205																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
固定資産未実現利益	1,421																																																																																																
減損損失	1,327																																																																																																
繰越欠損金	1,307																																																																																																
固定資産除却損	552																																																																																																
役員等退職慰労引当金	458																																																																																																
その他	995																																																																																																
繰延税金資産小計	6,063																																																																																																
評価性引当額	△1,241																																																																																																
繰延税金資産合計	4,822																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
子会社の資産及び負債の評価差額	△57																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△52																																																																																																
繰延税金負債合計	△109																																																																																																
繰延税金資産の純額	4,712																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
賞与引当金	437百万円																																																																																																
減損損失	175																																																																																																
未払事業税	141																																																																																																
貸倒引当金	118																																																																																																
その他	360																																																																																																
繰延税金資産小計	1,234																																																																																																
評価性引当額	△30																																																																																																
繰延税金資産合計	1,204																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
繰越欠損金	3,767																																																																																																
固定資産未実現利益	1,374																																																																																																
減損損失	1,218																																																																																																
役員退職慰労引当金	498																																																																																																
固定資産除却損	460																																																																																																
その他	1,215																																																																																																
繰延税金資産小計	8,535																																																																																																
評価性引当額	△1,197																																																																																																
繰延税金資産合計	7,337																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
子会社の資産及び負債の評価差額	△57																																																																																																
その他	△3																																																																																																
繰延税金負債合計	△60																																																																																																
繰延税金資産の純額	7,277																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">9.9</td> </tr> <tr> <td>連結調整による損失認容差額</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金または益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		評価性引当額の増減	9.9	連結調整による損失認容差額	4.3	交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	△2.4	住民税均等割額	3.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△1.9</td> </tr> <tr> <td>連結調整による損失認容差額</td> <td style="text-align: right;">△32.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金または益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">△8.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△17.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△13.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		評価性引当額の増減	△1.9	連結調整による損失認容差額	△32.0	交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	7.2	住民税均等割額	△8.7	その他	△17.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△13.5																																																																
法定実効税率	39.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
評価性引当額の増減	9.9																																																																																																
連結調整による損失認容差額	4.3																																																																																																
交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	△2.4																																																																																																
住民税均等割額	3.1																																																																																																
その他	0.4																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0																																																																																																
法定実効税率	39.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
評価性引当額の増減	△1.9																																																																																																
連結調整による損失認容差額	△32.0																																																																																																
交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	7.2																																																																																																
住民税均等割額	△8.7																																																																																																
その他	△17.9																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△13.5																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

共通支配下の取引

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社と連結子会社米喜バルブ株式会社との合併

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社ザ・トーカイ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

グループ経営の効率化を図るためのものであります。

②合併の期日

平成19年7月1日

③合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、米喜バルブ株式会社は解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っているため、内部取引としてすべて消去しており、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

事業の譲り受け

1. 企業結合の概要

(1) 事業譲渡企業の名称

株式会社御殿場ケーブルメディア

(2) 取得した事業の内容

有線テレビジョン放送事業及びCATVインターネット接続サービス事業

(3) 企業結合を行った主な理由

静岡県御殿場市にてCATV事業を行うことを目的としております。

(4) 企業結合日

平成19年4月1日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受

(6) 事業取得企業の名称

株式会社御殿場ケーブルメディア(平成19年4月1日付にて、株式会社御殿場ケーブルテレビから株式会社御殿場ケーブルメディアに商号変更しております。)

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日

3. 取得した事業の取得原価

456百万円

4. 発生したのれんの概要

(1) 金額

165百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生いたしました。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間の定額法

5. 企業結合日に受け入れた資産の額及びその主な内訳

流動資産 1 百万円

固定資産 289 百万円

資産合計 291 百万円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が完了した日と連結会計年度開始の日は一致しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

該当事項はありません。



(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	ガス及び 石油 (百万円)	建築及び 不動産 (百万円)	情報及び 通信サー ビス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,182	14,430	42,024	9,087	160,724	—	160,724
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	304	2,161	2,128	65	4,658	(4,658)	—
計	95,486	16,592	44,152	9,152	165,383	(4,658)	160,724
営業費用	92,021	16,148	39,576	9,258	157,004	(2,642)	154,362
営業利益	3,465	443	4,576	—	8,379	(2,016)	6,362
営業損失	—	—	—	105	—	—	—
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	86,983	14,033	36,939	8,970	146,927	19,875	166,802
減価償却費	5,080	240	4,845	172	10,339	16	10,355
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	6,313	5	11,880	477	18,676	21	18,697

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	ガス及び 石油 (百万円)	建築及び 不動産 (百万円)	情報及び 通信サー ビス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	99,355	14,324	45,322	6,699	165,702	—	165,702
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	167	834	2,554	35	3,592	(3,592)	—
計	99,523	15,158	47,876	6,735	169,294	(3,592)	165,702
営業費用	93,089	14,807	43,621	7,420	158,937	(1,515)	157,422
営業利益	6,434	351	4,255	—	10,356	(2,076)	8,279
営業損失	—	—	—	684	—	—	—
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	86,947	14,189	40,262	7,345	148,745	19,809	168,554
減価償却費	5,750	191	5,671	193	11,805	12	11,818
減損損失	—	65	13	314	393	—	393
資本的支出	9,372	146	9,053	263	18,836	127	18,963

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 事業区分は当社グループの事業部単位により区分しております。  
 (2) 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ガス及び石油	液化石油ガス、液化天然ガス、その他高圧ガス及び石油製品並びに飲料水の販売、都市ガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事等、セキュリティ
建築及び不動産	住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用資材・機器の販売、建物等の付帯設備・装置の建設工事等
情報及び通信サービス	コンピュータ用ソフト開発、情報処理、CATV、インターネット接続、通信機器販売及び代理店業務
その他	婚礼・催事・ホテルの運営、船舶修繕、バルブの製造・加工及び販売、保険及び旅行代理業務、クレジットカード、電子商取引

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,935百万円  
 当連結会計年度 2,065百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社本社の余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び金銭の信託）及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度 19,875百万円  
 当連結会計年度 19,809百万円

4. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用及び同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更等

(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、「ガス及び石油事業」42百万円、「情報及び通信事業」46百万円及び「その他事業」2百万円、それぞれ増加しております。これにより営業利益が「ガス及び石油事業」及び「情報及び通信事業」でそれぞれ同額減少し、「その他事業」で営業損失が同額増加しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 (追加情報)」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、「ガス及び石油事業」100百万円、「建築及び不動産事業」2百万円、「情報及び通信事業」31百万円、「その他事業」15百万円及び「消去又は全社」1百万円、それぞれ増加しております。これにより営業利益が「ガス及び石油事業」、「建築及び不動産事業」、「情報及び通信事業」及び「消去又は全社」でそれぞれ同額減少し、「その他事業」で営業損失が同額増加しております。

役員等退職慰労引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ③役員等退職慰労引当金」に記載のとおり、当連結会計年度より、役員等退職慰労金を内規に基づき連結会計年度末要支給見込額により計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、「ガス及び石油事業」18百万円、「情報及び通信事業」34百万円、「その他事業」2百万円及び「消去又は全社」72百万円、それぞれ増加しております。これにより営業利益が「ガス及び石油事業」、「情報及び通信事業」及び「消去又は全社」でそれぞれ同額減少し、「その他事業」で営業損失が同額増加しております。

(当連結会計年度)

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ③たな卸資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益が34百万円減少しており、そのセグメント別の内訳は「ガス及び石油」で24百万円の減少、「建築及び不動産」で9百万円の減少であります。

機械装置の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 (追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。

主に通信用設備の耐用年数を6年から9年に変更した結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益が419百万円増加しており、そのセグメント別の主な内訳は「情報及び通信サービス」で422百万円の増加、「その他」で2百万円の減少であります。

リース取引に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③リース資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度よりリース取引に関する会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益が30百万円増加しており、そのセグメント別の主な内訳は「ガス及び石油」で14百万円の増加、「情報及び通信サービス」で14百万円の増加であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	村松邦美	—	—	当社取締役	直接0.0%	—	—	住宅新築	33	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他業者との取引条件と採算を勘案して決定しております。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含めて表示しております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	野口俊一	—	—	当社執行役員	直接0.0%	—	—	住宅新築	26	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他業者との取引条件と採算を勘案して決定しております。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含めて表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 205円46銭 1株当たり当期純利益 7円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 157円87銭 1株当たり当期純損失 30円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(純損失△)(百万円)	518	△2,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(純損失△)(百万円)	518	△2,187
期中平均株式数(千株)	72,428	71,386
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成11年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション ②平成12年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(注)1 ③平成13年6月28日定時株主総会決議による新株引受権 ④平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 ⑤平成15年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 ⑥平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権	①平成11年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション ② ————— ③平成13年6月28日定時株主総会決議による新株引受権(注)2 ④平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 ⑤平成15年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 ⑥平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権

(注) 1. 前連結会計年度末までに権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。  
 2. 当連結会計年度末までに権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,790	4,798
受取手形	2,082	1,063
売掛金	16,425	13,130
有価証券	※1 2,914	※1 1,011
商品	6,427	—
販売用不動産	481	—
仕掛工事	1,732	—
貯蔵品	150	—
商品及び製品	—	5,792
仕掛品	—	1,832
原材料及び貯蔵品	—	143
前渡金	806	566
前払費用	132	141
繰延税金資産	824	762
短期貸付金	2,899	3,000
未収入金	※3 7,472	※3 6,522
差入保証金	—	2,013
その他	583	855
貸倒引当金	△279	△327
流動資産合計	47,444	41,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,265	13,407
減価償却累計額	△5,604	△5,878
建物（純額）	7,660	7,528
構築物	6,208	6,339
減価償却累計額	△3,038	△3,357
構築物（純額）	3,170	2,981
機械及び装置	41,703	40,395
減価償却累計額	△26,233	△26,189
機械及び装置（純額）	15,470	14,205
車両運搬具	80	84
減価償却累計額	△71	△75
車両運搬具（純額）	8	9
工具、器具及び備品	5,667	5,696
減価償却累計額	△4,396	△4,449
工具、器具及び備品（純額）	1,270	1,246
土地	17,164	17,437
リース資産	—	2,478
減価償却累計額	—	△237
リース資産（純額）	—	2,241
建設仮勘定	1,753	1,917
有形固定資産合計	※1 46,499	※1 47,568

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	4,444	5,324
ソフトウェア	22	32
電話加入権	99	100
リース資産	—	314
その他	1	4
無形固定資産合計	4,567	5,776
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,390	※1 2,970
関係会社株式	※1 13,084	※1, ※4 13,145
出資金	54	54
長期貸付金	1,720	1,733
破産更生債権等	202	186
長期前払費用	136	122
繰延税金資産	2,745	5,291
差入保証金	3,852	3,645
その他	1,382	1,152
貸倒引当金	△168	△323
投資その他の資産合計	26,402	27,978
固定資産合計	77,469	81,322
繰延資産		
社債発行費	48	28
繰延資産合計	48	28
資産合計	124,962	122,657
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,574	2,533
買掛金	7,380	6,100
短期借入金	18,505	19,440
1年内返済予定の長期借入金	17,391	15,847
1年内償還予定の社債	680	7,070
リース債務	—	472
未払金	1,855	4,586
未払費用	656	577
未払法人税等	63	87
未払消費税等	391	433
前受金	302	351
預り金	5,038	4,823
前受収益	20	6
賞与引当金	594	620
先物売建未決済	1,820	1,460
その他	594	179
流動負債合計	57,867	64,591

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	11,574	4,504
長期借入金	※1 31,616	※1 32,109
長期預り保証金	1,562	1,631
リース債務	—	2,096
役員退職慰労引当金	688	727
退職給付引当金	439	397
その他	91	6
固定負債合計	45,973	41,473
負債合計	103,840	106,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,004	14,004
資本剰余金		
資本準備金	3,501	—
その他資本剰余金	5,015	8,511
資本剰余金合計	8,516	8,511
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	740	△3,157
利益剰余金合計	740	△3,157
自己株式	△2,172	△2,434
株主資本合計	21,088	16,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	△331
評価・換算差額等合計	32	△331
純資産合計	21,121	16,592
負債純資産合計	124,962	122,657



②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	118,456	114,922
売上原価	82,894	74,691
売上総利益	35,561	40,230
販売費及び一般管理費	※1 34,029	※1 36,962
営業利益	1,532	3,267
営業外収益		
受取利息	117	163
受取配当金	802	744
有価証券売却益	—	560
先物運用益	2,177	—
その他	671	878
営業外収益合計	3,769	2,346
営業外費用		
支払利息	1,578	1,479
社債利息	251	245
有価証券評価損	2,176	673
先物運用損	—	※2 6,794
その他	356	353
営業外費用合計	4,363	9,546
経常利益又は経常損失(△)	938	△3,932
特別利益		
固定資産売却益	※3 468	※3 9
投資有価証券売却益	118	—
過年度顧客獲得費用精算金	255	—
特別利益合計	842	9
特別損失		
固定資産売却損	※4 11	—
固定資産除却損	※5 549	※5 674
減損損失	—	※6 112
関係会社清算損	—	355
投資有価証券評価損	—	353
過年度役員退職慰労引当金繰入額	635	—
その他	168	92
特別損失合計	1,363	1,589
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	416	△5,512
法人税、住民税及び事業税	63	56
過年度法人税等	57	—
法人税等調整額	79	△2,242
法人税等合計	200	△2,186
当期純利益又は当期純損失(△)	215	△3,326

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,004	14,004
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,004	14,004
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,501	3,501
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△3,501
当期変動額合計	—	△3,501
当期末残高	3,501	—
その他資本剰余金		
前期末残高	5,015	5,015
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	3,501
自己株式の処分	0	△4
当期変動額合計	0	3,496
当期末残高	5,015	8,511
資本剰余金合計		
前期末残高	8,516	8,516
当期変動額		
自己株式の処分	0	△4
当期変動額合計	0	△4
当期末残高	8,516	8,511
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,106	740
当期変動額		
剰余金の配当	△581	△571
当期純利益	215	△3,326
当期変動額合計	△365	△3,898
当期末残高	740	△3,157
利益剰余金合計		
前期末残高	1,106	740
当期変動額		
剰余金の配当	△581	△571
当期純利益	215	△3,326
当期変動額合計	△365	△3,898
当期末残高	740	△3,157

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,642	△2,172
当期変動額		
自己株式の取得	△531	△293
自己株式の処分	0	31
当期変動額合計	△530	△261
当期末残高	△2,172	△2,434
株主資本合計		
前期末残高	21,985	21,088
当期変動額		
剰余金の配当	△581	△571
当期純利益	215	△3,326
自己株式の取得	△531	△293
自己株式の処分	0	26
当期変動額合計	△896	△4,164
当期末残高	21,088	16,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	377	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△345	△364
当期変動額合計	△345	△364
当期末残高	32	△331
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	57	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	—
当期変動額合計	△57	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	435	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△402	△364
当期変動額合計	△402	△364
当期末残高	32	△331
純資産合計		
前期末残高	22,420	21,121
当期変動額		
剰余金の配当	△581	△571
当期純利益	215	△3,326
自己株式の取得	△531	△293
自己株式の処分	0	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△402	△364
当期変動額合計	△1,299	△4,528
当期末残高	21,121	16,592

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） (2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (4) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (4) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 同左
2. デリバティブの評価 基準及び評価方法		
3. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	先入先出法による原価法。ただし、販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法。	先入先出法による原価法。ただし、販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法。 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法（販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法）によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 なお、当該会計基準を期首在庫の評価から適用し、期首在庫に含まれる変更差額については特別損失として計上しました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が34百万円減少し、経常損失が同額、税引前当期純損失が126百万円それぞれ増加しております。

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産  定率法。ただし、賃貸を主目的とする(TOKAIビルを含む)有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに通信関連設備は定額法。  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物 3～50年  機械装置 6～15年  (会計方針の変更)  法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  これにより、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ25百万円減少しております。  (追加情報)  法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。  これにより、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ61百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産  定額法。  のれんについては投資効果の発現する期間(主に5年)にわたり償却しております。  また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用  定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)  同左    (会計方針の変更)  法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。  この変更に伴う営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)  同左</p> <p>(3) 長期前払費用  同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	(4) _____	(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、営業利益が14百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ10百万円増加しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	社債発行費は定額法(償還期間)により償却しております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

	<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(3) 役員等退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役等退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程（内規）に基づく当期末要支給見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 従来、役員等退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表を契機とし、当事業年度より取締役等退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程（内規）に基づく当期末要支給見込額を役員等退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更に伴い、当事業年度発生額72百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 635百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比べ、営業利益及び経常利益が72百万円、税引前当期純利益が 707百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たすものは特例処理を行っております。コモディティスワップについては、ヘッジ要件を満たす場合は、繰延ヘッジ会計を採用しております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p>	<p>(3) 役員等退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役等退職慰労金規程及び監査役退職慰労金規程（内規）に基づく当事業年度末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、当事業年度は全て特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務及び金利通貨スワップについては振当処理を行っております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9. リース取引の処理方法	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ、金利通貨スワップ、為替予約、コモディティスワップ (ヘッジ対象) 借入金、社債、液化石油ガス仕入に係る予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の資金管理実施規程のリスク管理を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び液化石油ガスの仕入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たす場合及び振当処理を行っている場合は有効性の評価を省略しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ、金利通貨スワップ、為替予約 (ヘッジ対象) 借入金、社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の資金管理実施規程のリスク管理を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>



表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産「差入保証金」は資産の総額の100分の1以下が常態化しており、重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産「その他」に含めて表示することとしました。 また、同様に、流動負債「設備支払手形」及び「設備未払金」についても、いずれも負債及び純資産の合計額の100分の1以下が常態化しておりますので、流動負債「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の「差入保証金」は3百万円、「設備支払手形」は78百万円、「設備未払金」は145百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 流動資産「差入保証金」はデリバティブ取引に係る保証金の支出により、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度は流動資産「その他」に3百万円含まれております。</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益「仕入割引」及び営業外費用「社債発行費償却」は、その金額が僅少となりましたので、それぞれ営業外収益「その他」、営業外費用「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の「仕入割引」は77百万円、「社債発行費償却」は38百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																												
<p>※1. このうち、次のとおり社債及び借入金の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:70%;">種類</th> <th style="width:30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  有価証券</td> <td style="text-align:right;">859</td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産</td> <td style="text-align:right;">13,947</td> </tr> <tr> <td>    建物</td> <td style="text-align:right;">2,994</td> </tr> <tr> <td>    構築物</td> <td style="text-align:right;">76</td> </tr> <tr> <td>    機械装置</td> <td style="text-align:right;">52</td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td style="text-align:right;">10,823</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券</td> <td style="text-align:right;">1,583</td> </tr> <tr> <td>  関係会社株式</td> <td style="text-align:right;">1,612</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">計</td> <td style="text-align:right;">18,002</td> </tr> <tr> <th style="width:70%;">内容</th> <th style="width:30%;">金額 (百万円)</th> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  長期借入金   (1年以内返済予定分を含みます)</td> <td style="text-align:right;">11,046</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">計</td> <td style="text-align:right;">11,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の有形固定資産のうち工場財団を組成しているもの</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">種類</th> <th style="width:70%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align:right;">1,021</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align:right;">76</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align:right;">52</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align:right;">7,233</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">計</td> <td style="text-align:right;">8,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width:100%;"> <tr> <td style="width:70%;">その他の資産の合計額</td> <td style="text-align:right;">970百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の負債の合計額</td> <td style="text-align:right;">1,345百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 債権流動化による売渡し債権（受取手形及び売掛債権）のうち支払留保されたものが 2,743百万円あります。</p> <p>4. _____</p>	種類	金額 (百万円)	担保資産		有価証券	859	有形固定資産	13,947	建物	2,994	構築物	76	機械装置	52	土地	10,823	投資有価証券	1,583	関係会社株式	1,612	計	18,002	内容	金額 (百万円)	担保資産に対応する債務		長期借入金 (1年以内返済予定分を含みます)	11,046	計	11,046	種類	金額 (百万円)	建物	1,021	構築物	76	機械装置	52	土地	7,233	計	8,384	その他の資産の合計額	970百万円	その他の負債の合計額	1,345百万円	<p>※1. このうち、次のとおり借入金の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:70%;">種類</th> <th style="width:30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  有価証券</td> <td style="text-align:right;">97</td> </tr> <tr> <td>  有形固定資産</td> <td style="text-align:right;">13,686</td> </tr> <tr> <td>    建物</td> <td style="text-align:right;">2,764</td> </tr> <tr> <td>    構築物</td> <td style="text-align:right;">64</td> </tr> <tr> <td>    機械装置</td> <td style="text-align:right;">56</td> </tr> <tr> <td>    土地</td> <td style="text-align:right;">10,800</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券</td> <td style="text-align:right;">1,929</td> </tr> <tr> <td>  関係会社株式</td> <td style="text-align:right;">1,666</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">計</td> <td style="text-align:right;">17,380</td> </tr> <tr> <th style="width:70%;">内容</th> <th style="width:30%;">金額 (百万円)</th> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  長期借入金   (1年以内返済予定分を含みます)</td> <td style="text-align:right;">10,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">計</td> <td style="text-align:right;">10,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の有形固定資産のうち工場財団を組成しているもの</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">種類</th> <th style="width:70%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align:right;">964</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align:right;">64</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align:right;">56</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align:right;">7,233</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">計</td> <td style="text-align:right;">8,319</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width:100%;"> <tr> <td style="width:70%;">その他の資産の合計額</td> <td style="text-align:right;">1,057百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の負債の合計額</td> <td style="text-align:right;">1,479百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 債権流動化による売渡し債権（受取手形及び売掛債権）のうち支払留保されたものが 2,667百万円あります。</p> <p>※4. 関係会社株式のうち株券貸借契約に基づき貸付けたものが26千株12百万円あります。</p>	種類	金額 (百万円)	担保資産		有価証券	97	有形固定資産	13,686	建物	2,764	構築物	64	機械装置	56	土地	10,800	投資有価証券	1,929	関係会社株式	1,666	計	17,380	内容	金額 (百万円)	担保資産に対応する債務		長期借入金 (1年以内返済予定分を含みます)	10,250	計	10,250	種類	金額 (百万円)	建物	964	構築物	64	機械装置	56	土地	7,233	計	8,319	その他の資産の合計額	1,057百万円	その他の負債の合計額	1,479百万円
種類	金額 (百万円)																																																																																												
担保資産																																																																																													
有価証券	859																																																																																												
有形固定資産	13,947																																																																																												
建物	2,994																																																																																												
構築物	76																																																																																												
機械装置	52																																																																																												
土地	10,823																																																																																												
投資有価証券	1,583																																																																																												
関係会社株式	1,612																																																																																												
計	18,002																																																																																												
内容	金額 (百万円)																																																																																												
担保資産に対応する債務																																																																																													
長期借入金 (1年以内返済予定分を含みます)	11,046																																																																																												
計	11,046																																																																																												
種類	金額 (百万円)																																																																																												
建物	1,021																																																																																												
構築物	76																																																																																												
機械装置	52																																																																																												
土地	7,233																																																																																												
計	8,384																																																																																												
その他の資産の合計額	970百万円																																																																																												
その他の負債の合計額	1,345百万円																																																																																												
種類	金額 (百万円)																																																																																												
担保資産																																																																																													
有価証券	97																																																																																												
有形固定資産	13,686																																																																																												
建物	2,764																																																																																												
構築物	64																																																																																												
機械装置	56																																																																																												
土地	10,800																																																																																												
投資有価証券	1,929																																																																																												
関係会社株式	1,666																																																																																												
計	17,380																																																																																												
内容	金額 (百万円)																																																																																												
担保資産に対応する債務																																																																																													
長期借入金 (1年以内返済予定分を含みます)	10,250																																																																																												
計	10,250																																																																																												
種類	金額 (百万円)																																																																																												
建物	964																																																																																												
構築物	64																																																																																												
機械装置	56																																																																																												
土地	7,233																																																																																												
計	8,319																																																																																												
その他の資産の合計額	1,057百万円																																																																																												
その他の負債の合計額	1,479百万円																																																																																												

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり債務保証及び保証予約を行っております。</p> <p>借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)TOKAI 共済会</td> <td style="text-align: right;">1,497百万円</td> </tr> <tr> <td>東海ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td>東海造船運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> </tr> <tr> <td>(株)ブケ東海</td> <td style="text-align: right;">799</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> </table> <p>未払債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)システム東名</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 6,166</p> <p>(2) 当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について</p> <p>当社が平成15年に販売した静岡市内所在の10階建の36世帯が入居する物件（以下、単に当該物件といいます。）で、静岡市が国土交通省から指摘を受けて構造計算の再計算等の詳細な検証を進めてきたものであり、平成19年4月21日に当該物件の耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。</p> <p>当該物件は、当社が三井住友建設株式会社（当時は住友建設株式会社）に発注して建設しましたが、静岡市が建築確認をしたもので、建築設計を株式会社サン設計事務所が、構造計算を同社が委託した有限会社月岡彰構造研究所がそれぞれ手掛けており、現在までの調査で今回の耐震強度不足は、建築設計の基礎となる構造計算にミスがあり、それが正されないまま建築確認が降り施工されたことによるものとの疑いを強めております。</p> <p>今回の問題解決のために、売主としての瑕疵担保責任を全うすべく当社が窓口となり、区分所有者の意向を最大限考慮し、誠意をもって進めてきましたが、検討の結果、全戸を当社が買取り、当該マンションを取り壊すことを区分所有者に提示しました。この提示の合意を得て、区分所有者との契約が完了し、全戸買取りを済ませました。</p> <p>この結果、これまでに行取り費用や取壊し費用を含めた諸費用が発生し、今後も発生する見込みですが、今回の責任は上記関係者にあるものと判断し、上記4者等を相手方として、当社が被った損害賠償請求訴訟を平成19年12月25日に静岡地方裁判所に提起し、係争中であります。</p> <p>しかしながら、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、当社が負担する可能性のある129百万円を「特別損失 その他」に含めて計上しております。</p>	(株)TOKAI 共済会	1,497百万円	東海ガス(株)	1,354	東海造船運輸(株)	1,350	(株)ブケ東海	799	その他3件	638	(株)システム東名	528	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり債務保証及び保証予約を行っております。</p> <p>借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)TOKAI 共済会</td> <td style="text-align: right;">1,511百万円</td> </tr> <tr> <td>東海造船運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">1,450</td> </tr> <tr> <td>東海ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,122</td> </tr> <tr> <td>(株)ブケ東海</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> </table> <p>未払債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)システム東名</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td>(株)ブケ東海</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right;">計 5,323</p> <p>(2) 当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について</p> <p>当社が平成15年に販売した静岡市内所在のマンションについて、平成19年4月21日に耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。その後検討の結果、全戸を当社が買取り、当該マンションを取り壊すことを区分所有者と合意し、これに基づき当社は区分所有者から全戸買取り後、取り壊しました。</p> <p>これまで区分所有者からの買取り費用や取壊し費用を含めた諸費用が発生し、今後も発生する見込みですが、今回の責任は、三井住友建設株式会社（施工）、静岡市（建築確認）、株式会社サン設計事務所（建築設計）、有限会社月岡彰構造研究所（構造計算）他の関係者にあるものと判断し、上記4者等を相手方として、当社が被った損害賠償請求を平成19年12月25日静岡地方裁判所に提起し、係争中でありませす。</p> <p>しかしながら、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、当社が負担する可能性のある129百万円について前事業年度に特別損失として処理しました。</p> <p>なお、当事業年度に大きな状況の変化はありません。</p>	(株)TOKAI 共済会	1,511百万円	東海造船運輸(株)	1,450	東海ガス(株)	1,122	(株)ブケ東海	831	(株)システム東名	405	(株)ブケ東海	4
(株)TOKAI 共済会	1,497百万円																								
東海ガス(株)	1,354																								
東海造船運輸(株)	1,350																								
(株)ブケ東海	799																								
その他3件	638																								
(株)システム東名	528																								
(株)TOKAI 共済会	1,511百万円																								
東海造船運輸(株)	1,450																								
東海ガス(株)	1,122																								
(株)ブケ東海	831																								
(株)システム東名	405																								
(株)ブケ東海	4																								

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>6. 当社は、取引銀行1行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>—</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	900百万円	借入実行残高	900	差引計	—	<p>6. 当社は、取引銀行1行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td>900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>—</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	900百万円	借入実行残高	900	差引計	—
貸出コミットメント	900百万円												
借入実行残高	900												
差引計	—												
貸出コミットメント	900百万円												
借入実行残高	900												
差引計	—												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>7,035</td> <td>消耗品費</td> <td>1,244</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>1,257</td> <td>賃借料</td> <td>5,657</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>594</td> <td>手数料</td> <td>8,271</td> </tr> <tr> <td>役員等退職慰労引当金繰入額</td> <td>72</td> <td>貸倒引当金繰入差額</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>416</td> <td>減価償却費</td> <td>3,137</td> </tr> <tr> <td>その他の人件費</td> <td>1,426</td> <td>その他の経費</td> <td>3,526</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>1,290</td> <td>計</td> <td>34,029</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>86%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>14%</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	給料	7,035	消耗品費	1,244	賞与手当	1,257	賃借料	5,657	賞与引当金繰入額	594	手数料	8,271	役員等退職慰労引当金繰入額	72	貸倒引当金繰入差額	98	退職給付費用	416	減価償却費	3,137	その他の人件費	1,426	その他の経費	3,526	修繕費	1,290	計	34,029	販売費	86%	一般管理費	14%	<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>7,795</td> <td>消耗品費</td> <td>1,526</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td>1,379</td> <td>賃借料</td> <td>5,538</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>620</td> <td>手数料</td> <td>8,743</td> </tr> <tr> <td>役員等退職慰労引当金繰入額</td> <td>86</td> <td>貸倒引当金繰入差額</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>597</td> <td>減価償却費</td> <td>3,567</td> </tr> <tr> <td>その他の人件費</td> <td>1,582</td> <td>その他の経費</td> <td>4,038</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>1,359</td> <td>計</td> <td>36,962</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>86%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>14%</td> </tr> </table> <p>※2. 先物運用損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>決済損益</td> <td>△5,149百万円</td> </tr> <tr> <td>評価損益</td> <td>△1,644百万円</td> </tr> </table>	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	給料	7,795	消耗品費	1,526	賞与手当	1,379	賃借料	5,538	賞与引当金繰入額	620	手数料	8,743	役員等退職慰労引当金繰入額	86	貸倒引当金繰入差額	127	退職給付費用	597	減価償却費	3,567	その他の人件費	1,582	その他の経費	4,038	修繕費	1,359	計	36,962	販売費	86%	一般管理費	14%	決済損益	△5,149百万円	評価損益	△1,644百万円
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																																										
給料	7,035	消耗品費	1,244																																																																										
賞与手当	1,257	賃借料	5,657																																																																										
賞与引当金繰入額	594	手数料	8,271																																																																										
役員等退職慰労引当金繰入額	72	貸倒引当金繰入差額	98																																																																										
退職給付費用	416	減価償却費	3,137																																																																										
その他の人件費	1,426	その他の経費	3,526																																																																										
修繕費	1,290	計	34,029																																																																										
販売費	86%																																																																												
一般管理費	14%																																																																												
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																																										
給料	7,795	消耗品費	1,526																																																																										
賞与手当	1,379	賃借料	5,538																																																																										
賞与引当金繰入額	620	手数料	8,743																																																																										
役員等退職慰労引当金繰入額	86	貸倒引当金繰入差額	127																																																																										
退職給付費用	597	減価償却費	3,567																																																																										
その他の人件費	1,582	その他の経費	4,038																																																																										
修繕費	1,359	計	36,962																																																																										
販売費	86%																																																																												
一般管理費	14%																																																																												
決済損益	△5,149百万円																																																																												
評価損益	△1,644百万円																																																																												

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																	
<p>※3. 固定資産売却益は主に土地によるものであります。</p> <p>※4. 固定資産売却損は主に土地によるものであります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p>	機械装置	295百万円	のれん	107	工具器具備品	107	その他	38	計	549	<p>※3. 固定資産売却益は主に構築物によるものであります。</p> <p>4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">674</td> </tr> </table> <p>※6. 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県三島市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>静岡県掛川市 及び三島市</td> <td>通信事業用施設 (店舗)</td> <td>建物、構築物及び 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸不動産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。当事業年度において、収益性の低下した賃貸不動産及び閉店する方針とした通信事業用施設（店舗）につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>31</td> <td>65</td> <td>—</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>通信事業用施設 (店舗)</td> <td>—</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31</td> <td>75</td> <td>6</td> <td>112</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、賃貸不動産については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	機械装置	328百万円	のれん	165	工具器具備品	67	その他	113	計	674	場所	用途	種類	静岡県三島市	賃貸用不動産	土地、建物	静岡県掛川市 及び三島市	通信事業用施設 (店舗)	建物、構築物及び 工具器具備品	用途	土地	建物	その他	計	賃貸不動産	31	65	—	96	通信事業用施設 (店舗)	—	9	6	16	計	31	75	6	112
機械装置	295百万円																																																	
のれん	107																																																	
工具器具備品	107																																																	
その他	38																																																	
計	549																																																	
機械装置	328百万円																																																	
のれん	165																																																	
工具器具備品	67																																																	
その他	113																																																	
計	674																																																	
場所	用途	種類																																																
静岡県三島市	賃貸用不動産	土地、建物																																																
静岡県掛川市 及び三島市	通信事業用施設 (店舗)	建物、構築物及び 工具器具備品																																																
用途	土地	建物	その他	計																																														
賃貸不動産	31	65	—	96																																														
通信事業用施設 (店舗)	—	9	6	16																																														
計	31	75	6	112																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1.2	2,817	1,250	1	4,065
合計	2,817	1,250	1	4,065

(注) 1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得 1,216千株及び単元未満株式の買取による増加 34千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡による減少 1千株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1.2	4,065	549	58	4,556
合計	4,065	549	58	4,556

(注) 1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得 500千株及び単元未満株式の買取による増加49千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、ストックオプションの行使による減少 49千株及び単元未満株式の売渡しによる 9千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	704	536	167	建物	619	490	129
機械装置	20,301	11,362	8,938	機械装置	16,875	9,857	7,018
車両運搬具	1,692	647	1,044	車両運搬具	1,031	553	478
工具器具備品	4,867	3,272	1,595	工具器具備品	1,984	1,267	717
ソフトウェア	1,898	843	1,055	ソフトウェア	1,591	846	744
計	29,464	16,662	12,802	計	22,103	13,015	9,088
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		3,379百万円		1年以内		2,455百万円	
1年超		9,950		1年超		7,192	
計		13,330		計		9,648	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		4,509百万円		支払リース料		3,242百万円	
減価償却費相当額		3,995		減価償却費相当額		2,853	
支払利息相当額		472		支払利息相当額		370	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは以下のとおりであります。				子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは以下のとおりであります。			
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)		貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,270	12,305	2,034	子会社株式	10,270	18,132	7,862

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,288</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">972</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,568</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,767</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">2,745</span></p>	繰延税金資産		賞与引当金	235百万円	減損損失	208	販売用不動産評価損	150	その他	229	繰延税金資産合計	824	繰延税金資産		減損損失	1,288	繰越欠損金	972	固定資産除却損	502	退職給付引当金	174	その他	630	繰延税金資産小計	3,568	評価性引当額	△800	繰延税金資産合計	2,767	その他有価証券評価差額金	△21	繰延税金負債合計	△21	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">762</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,588</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">796</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,135</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△844</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,291</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	246百万円	減損損失	172	貸倒引当金	93	その他	250	繰延税金資産合計	762	繰延税金資産		繰越欠損金	3,588	減損損失	1,177	固定資産除却損	415	退職給付引当金	157	その他	796	繰延税金資産小計	6,135	評価性引当額	△844	繰延税金資産合計	5,291
繰延税金資産																																																																	
賞与引当金	235百万円																																																																
減損損失	208																																																																
販売用不動産評価損	150																																																																
その他	229																																																																
繰延税金資産合計	824																																																																
繰延税金資産																																																																	
減損損失	1,288																																																																
繰越欠損金	972																																																																
固定資産除却損	502																																																																
退職給付引当金	174																																																																
その他	630																																																																
繰延税金資産小計	3,568																																																																
評価性引当額	△800																																																																
繰延税金資産合計	2,767																																																																
その他有価証券評価差額金	△21																																																																
繰延税金負債合計	△21																																																																
繰延税金資産																																																																	
賞与引当金	246百万円																																																																
減損損失	172																																																																
貸倒引当金	93																																																																
その他	250																																																																
繰延税金資産合計	762																																																																
繰延税金資産																																																																	
繰越欠損金	3,588																																																																
減損損失	1,177																																																																
固定資産除却損	415																																																																
退職給付引当金	157																																																																
その他	796																																																																
繰延税金資産小計	6,135																																																																
評価性引当額	△844																																																																
繰延税金資産合計	5,291																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">39.7%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住民税均等割</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">15.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金または益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△28.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">21.5</td> </tr> <tr> <td>法人税等追徴税額</td> <td style="text-align: right;">13.9</td> </tr> <tr> <td>修正申告による影響</td> <td style="text-align: right;">△7.6</td> </tr> <tr> <td>子会社との合併による影響</td> <td style="text-align: right;">△6.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	住民税均等割	15.2	交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	△28.5	評価性引当額の増減	21.5	法人税等追徴税額	13.9	修正申告による影響	△7.6	子会社との合併による影響	△6.0	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	39.7%																																																																
住民税均等割	15.2																																																																
交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	△28.5																																																																
評価性引当額の増減	21.5																																																																
法人税等追徴税額	13.9																																																																
修正申告による影響	△7.6																																																																
子会社との合併による影響	△6.0																																																																
その他	0.0																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2																																																																



(企業結合等関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社と連結子会社米喜バルブ株式会社との合併

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社ザ・トーカイ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

グループ経営の効率化を図るためのものです。

②合併の期日

平成19年7月1日

③合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、米喜バルブ株式会社は解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しました。なお、被合併会社から受け入れた資産、負債及び引き継いだのれんと当該子会社株式の帳簿価額との差額26百万円を特別損失(抱合せ株式消滅差損)に計上しました。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 294円64銭 1株当たり当期純利益 2円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 233円6銭 1株当たり当期純損失 46円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益(純損失△)金額		
当期純利益(純損失△)(百万円)	215	△3,326
普通株式に係る当期純利益 (純損失△)(百万円)	215	△3,326
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,428	71,386
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成11年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション ②平成12年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(注)1 ③平成13年6月28日定時株主総会決議による新株引受権 ④平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 ⑤平成15年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 ⑥平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権	①平成11年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション ② ————— ③平成13年6月28日定時株主総会決議による新株引受権(注)2 ④平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 ⑤平成15年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 ⑥平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権

(注) 1. 前事業年度末までに権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。

2. 当事業年度末までに権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動 (平成21年6月26日付)

##### 1) 新任取締役候補

取締役 高橋 信吾 (現 常務執行役員 LPG本部長代行)

##### 2) 退任予定取締役

山口 憲祐 (現 取締役)

(2)液化石油ガス需要家期末件数、液化石油ガス用途別販売数量、品目別売上高、設備投資額

液化石油ガス需要家期末件数

(単位:件)

		平成20年3月末	平成21年3月末	前 期 対 比	平成22年3月末	前 期 対 比
		実 績	実 績	増 減	見 込 み	増 減
TOKAI	直 売(静 岡)	152,361	146,542	-5,819	147,178	636
	直 売(関 東)	450,482	456,914	6,432	467,156	10,242
	小 計	602,843	603,456	613	614,334	10,878
	団 地 ガ ス	14,823	14,793	-30	14,843	50
東 海 ガ ス L P G		14,797	14,395	-402	14,087	-308
直 売 計		632,463	632,644	181	643,264	10,620
販 売 店	販 売 店(静 岡)	91,584	91,960	376	91,960	0
	販 売 店(関 東)	104,819	115,485	10,666	118,328	2,843
	販 売 店 計	196,403	207,445	11,042	210,288	2,843
合 計		828,866	840,089	11,223	853,552	13,463

液化石油ガス用途別販売数量

(単位:トン)

	平成19年度	平成20年度	前期対比		平成21年度	前期対比	
	実 績	実 績	増 減	%	見 込 み	増 減	%
家庭業務用	222,096	212,396	△9,700	△4.4%	214,514	2,118	1.0%
工業用	141,130	122,037	△19,093	△13.5%	131,794	9,757	8.0%
自動車用	6,041	5,940	△101	△1.7%	6,006	66	1.1%
小 計	369,267	340,373	△28,894	△7.8%	352,314	11,941	3.5%
そ の 他	20,486	22,806	2,320	11.3%	21,741	△1,065	△4.7%
合 計	389,753	363,179	△26,574	△6.8%	374,055	10,876	3.0%

品目別売上高

(単位:百万円)

		平成19年度	平成20年度		平成21年度		前期対比	
		実 績	実 績	構 成 比 率	見 込 み	構 成 比 率	増 減	%
商 品	液化石油ガス	59,272	60,670	52.8%	55,660	47.9%	△ 5,010	△8.3%
	機 器	17,837	16,561	14.4%	18,030	15.5%	1,469	8.9%
	石 油 製 品	4,499	4,131	3.6%	3,487	3.0%	△ 644	△15.6%
	高 圧 ガ ス	2,249	2,167	1.9%	2,176	1.9%	9	0.4%
	飲 料 水	94	1,071	0.9%	2,339	2.0%	1,268	118.4%
製 品	雑 品	95	88	0.1%	59	0.1%	△ 29	△33.0%
	パ ル ブ	1,559	1,132	1.0%	1,110	1.0%	△ 22	△1.9%
工 事	工 事	8,950	7,977	6.9%	9,324	8.0%	1,347	16.9%
不 動 産	住 宅 及 び 土 地	4,910	4,969	4.3%	6,447	5.6%	1,478	29.7%
役 務	情 報 通 信	12,641	9,819	8.5%	10,978	9.5%	1,159	11.8%
	そ の 他	6,350	6,337	5.5%	6,545	5.6%	208	3.3%
合 計		118,456	114,922	100.0%	116,155	100.0%	1,233	1.1%

設備投資額

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
	実 績	見 込 み
本支店設備	900	11,568
LPG供給設備	1,409	1,332
工業用設備	56	51
簡易ガス設備	267	186
情報通信	192	474
車両・備品他	294	17
リース有形固定資産	2,479	2,293
計	5,597	15,921